

北海道議会時報

平成 7 年 第 3 回 定例会
企業会計決算特別委員会(6年度)



北海道議会事務局

(表紙写真)

北海道立文学館（札幌市中央区中島公園1番4号）

札幌市の中島公園内に新しく「北海道立文学館」が完成し、本年9月23日から一般公開されている。

北海道出身やゆかりの作家、その作品に関する自筆原稿から遺品に至るまで、約20万点の文学資料を収集保存している。

地下1階、地上2階の建物の中には、常設展示室や特別展示室をはじめ、閲覧室、講堂、研修室、談話コーナーなどがある。

常設展は、「北海道文学の流れ」と題して、時代やジャンル別に分けて展示している。また、特別企画展を年2回、所蔵品展を年1回開催する予定で、文学講演会や文芸セミナー、文学映画の上映会などを通じて、北海道の風土に根ざした北方文学を紹介する。

..... もくじ

第3回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	14
決議	17
意見書	18
請願・陳情	23

委員会の動き

議会運営委員会	25
常任委員会	28
特別委員会	35
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
予算特別委員会	37
企業会計決算特別委員会	43

8・9・10月のメモ

注 決算特別委員会(審査終了後一括掲載)

議会日誌

▶ 8月

- 8日(火) 各常任委員会
9日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会
22日(火)
23日(水)
24日(木)
25日(金)
- } 企業会計決算特別委員会

▶ 9月

- 5日(火) 議会運営、各常任委員会
6日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会
20日(水) 議会運営、各常任、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会
21日(木)
 (第3回定例会開会)
 議会運営委員会
 本会議 (会期決定<22日間>、提案説明、前会より継続審査の平成6年度企業会計決算認定、決議案1件可決、意見案1件可決)
26日(火) 議会運営委員会
 本会議 (代表質問<2人>)
27日(水) 議会運営委員会
 本会議 (日程延期)
28日(木) 議会運営委員会
 本会議 (代表質問<1人>)
29日(金) 議会運営委員会
 本会議 (代表質問<2人>、追加提案説明、一般質問<4人>)

▶ 10月

- 2日(月) 議会運営委員会
 本会議 (一般質問<5人>)
3日(火) 議会運営委員会
 本会議 (追加提案説明、一般質問<6人>)
4日(水) 議会運営委員会
 本会議 (一般質問<5人>、予算、決算各特別委員会設置)
 予算、決算各特別委員会 (正副委員長の互選、各2分科会設置)
 予算、決算第1・第2各分科会 (正副委員長の互選)
6日(金) 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)
9日(月) 予算第1・第2各分科会 (各部所管審査)
11日(水) 予算特別委員会 (総括質疑、意見調整、議案等可決)
 各常任、北方領土対策特別、交通安全対策特別各委員会、決算第1・第2各分科会、決算特別委員会
12日(木) 議会運営委員会
 本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、教育委員会委員及び土地利用審査会委員各選任同意、決議案1件可決、意見案4件可決)
 (第3回定例会閉会)

第3回定例会

総額2,199億1,700万円余の補正予算可決

▶ すべての核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議案
及び世界の恒久平和を求める決議案を全会一致で可決

概要

① 平成7年度補正予算等を審議する第3回定例会は、9月21日招集され、会期を10月12日までの22日間と決定した後、総額2,199億1,700万円余の平成7年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明。

次に、前会より継続審査の平成6年度各事業会計決算について、企業会計決算特別副委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決又は意見を付し認定議決。

次に、すべての核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議案を異議なく原案可決。

次に、畠作経営の安定に関する意見案を異議なく原案可決の後、議案調査のため、9月22日から9月25日まで休会することに決定して、散会。

② 休会明けの9月26日から代表質問に入ったが、自民党の主任制問題に係る再質問で審議が中断、そのまま延会となった。

③ 9月28日に審議再開。

④ 9月29日、代表質問を終結し、知事から追加提出議案について説明の後、一般質問に入った。

⑤ 一般質問は10月4日に終結し、直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置。

次に、議案等を各委員会に付託し、それらの付託議案審査のため、10月5日から10月11日まで休会することに決定して、散会。

⑥ 予算特別委員会は、10月4日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。10月6日から各部所管の審査に入り、10月9日に終了。10月11日、各分科委員長報告の後、総括質疑、意見調整を行った後、付託議案をいずれも原案可決と決定。

⑦ 会期最終日の10月12日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、いずれも同意議決。

次に、世界の恒久平和を求める決議案について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、米軍人による女子小学生暴行事件に関する意見案について、討論、採決の結果、原案可決。

次に、畠作経営の安定及び新食糧法に関する意見案ほか2件の意見案について、討論の後、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、平成6年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、開会以来22日目の10月12日に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況						
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 議定議決	報告のみ	継続審査	計
知事	62	54	2	(3)	(2)	5	1	62(5)
議員	7	7	—	—	—	—	—	7
計	69	61	2	(3)	(2)	5	1	69(5)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○9月21日(木) 午前10時12分開議、中川義雄議長、平成7年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、秩父宮雍仁親王妃殿下薨去に伴う弔詞奉呈の報告、元議員石崎喜太郎氏の逝去(9月3日)及び元議員石畠久成氏の逝去(9月8日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月12日までの22日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第48号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第37号ないし第41号を議題とし、企業会計決算特別副委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対の討論があって、討論終結。採決に入り、まず報告第38号ないし第41号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり、報告第38号は意見を付し認定議決、報告第39号ないし第41号は認定議決と決定(共産反対)。次に、報告第37号を問題とし、簡易採決により、異議なく委員長報告のとおり、意見を付し認定議決と決定。

日程第5 決議案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、簡易採決により、異議なく原案のとおり可決。

日程第6 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、簡易採決により、異議なく原案のとおり可決。

議案調査のため、9月22日から9月25日まで休会することに決定して、午前10時37分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の平成6年度北海道各事業会計決算にかかる報告第37号ないし第41号の5件につき、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の7月7日に設置され、直ちに、正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定した次第であります。

その後、7月14日の委員会において、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な35項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行い、また、8月10日、11日の両日にわたり、関係事業についての現地視察を行ったところであります。

次いで、8月22日から関係部局所管の審査に入り、8月25日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

林務部所管におきましては、

道有林野事業の経営の実態及び経営の健全化等に係る問題。

企業局所管におきましては、

企業局の経営による事業のあり方、電気事業、工業用水道事業の経営状況及び工業団地開発事業の整理の問題。

保健環境部所管におきましては、

道立病院の経営改善及び再編整備等に係る問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、理事会において意見の調整を図ってまいりましたが、報告第38号ないし第41号については、意見の一致を見るに至らず、8月25日の委員会におきまして採決の結果、賛成者多数をもって、報告第39号ないし第41号については認定議決、報告第38号については、次に申し上げる意見

1. 「道有林基本計画」を着実に実施し、収入の確保と事業の効率的な執行に努め、経営の健全化を図るよう一層努力すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

また、報告第37号につきましては、全会一致で、次に申し上げる意見。

1. 道立病院については、収益がさらに悪化していることから、医師の確保や医療機器の整備充実に努めることなどにより収入の確保を図り、経営の健全化に一層努力すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位には、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その、御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって私の報告を終わります。

○ 9月26日(火) 午前10時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号を議題とし、代表質問に入り、

伊藤 政信議員（社会）から、



1 当面する道政上の諸課題について

- ・食糧費に関する情報の公開に対する見解
- ・食糧費に関する知事の認識
- ・今後の食糧費の点検等の取組み
- ・一連の金融機関の破綻と道内金融機関の現状の認識
- ・信用組合に対する道の指導・監督・検査体制
- ・金融機関の情報の開示に対する見解
- ・各種市場金利の低下傾向による道民税利子割への影響
- ・基金運用における事業執行への影響に対する見解
- ・本道経済の現状に対する認識
- ・景気浮揚対策としての補正予算の必要性に対する見解
- ・女子就職戦線の実態についての認識及びその問題の対処方法
- ・北方圏フォーラムでの北海道宣言における道の役割及び宣言内容の具体的推進のための体制強化に対する見解

2 苫小牧東部大規模工業基地の開発について

- ・新計画と地元意見との整合性についての見解
- ・核融合実験施設の建設サイト要件、安全性の確保及び施設建設の住民合意に対する見解

3 保健所の再編成について

- ・保健所の機能充実・強化の推進方法

- ・所管区域の設定に対する見解
- ・保健所の整備や運営及び権限移譲に関する事項の施行に合わせるための今後のスケジュール

4 産業廃棄物の広域的処理について

- ・産業廃棄物の処理に関する検討会の現段階までの結論及び現在の討議課題と今後のスケジュール
- ・産業廃棄物の広域処理施設整備における支援に対する見解
- ・道における産業廃棄物処理センター設置計画

5 農業問題について

- ・北海道水田農業の振興方策の基本方針
- ・米価の安定に向けた対応及び稻作農家の所得確保等に向けた取組み
- ・本道における生産調整の推進及び民間備蓄や調整保管についての助成に対する見解

6 教育問題について

- ・公立高等学校適正配置計画に関する課題と見通しへの対応
- ・今後の公立高校適正配置計画

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時42分休憩。午後1時49分再開し、

山崎 正隆議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・知事の道政改革についての基本的考え方
- ・民間フォーラム会議における公開の継続と今後の提言の扱い
- ・道政改革推進本部のこれまでの取組状況及びスケジュール
- ・北海道地方分権推進協議会の組織、ねらい及び役割並びに国の方針推進委員会との関連
- ・官官接待についての記者会見発言の真意
- ・第7次空港整備5カ年計画における新千歳空港の位置付け

- ・新千歳空港の整備促進に向けた国への要請
 - ・新千歳空港の国際化への戦略
 - ・新千歳空港のエアカーゴ基地形成の促進に係る基本認識及び以遠権問題についての国への働きかけ
 - ・千歳ワールド・マーケット・プレイスの利用者状況についての認識及び今後の改善についての見解
 - ・苫東基地の開発に関する段階計画策定の手順及び段階計画目標年次とその計画期間中の構想
 - ・沙流川総合開発についての見解
 - ・苫東基地内整備の進め方
 - ・苫東関連住宅団地用地の活用についての見解
 - ・苫東港の流通港湾化に係る関係地域からの要望事項の取扱い
 - ・苫小牧東部開発株式会社の経営健全化への対処方法
 - ・北方領土問題の現状認識及び今後の返還運動
 - ・北方領土返還運動の後継者対策に対する見解
 - ・北方四島交流施設の内容及び建設スケジュール
- 2 景気浮揚対策について
- ・最近の円安傾向や公定歩合の引き下げが北海道の産業や道民生活にもたらす影響
 - ・公共事業予算の執行状況及び追加提案予定の公共事業予算の年度内消化の見通し
 - ・地方単独事業に対する見解
 - ・国に対する本道への高速道路整備費の重点配分要請と知事の決意
- 3 一次産業の振興対策について
- ・新食糧法施行による本道の生産農家等への影響に対する認識
 - ・新食糧法の施行に向けた国における検討状況とスケジュール
 - ・減反緩和実現に向けた取組み
 - ・生産調整の実効性確保及び国への要請内容
 - ・米価の低落問題に対する見解
 - ・本道の稻作生き残り戦略及び道としての取組み強化についての見解
 - ・酪農戸数の減少に対する認識及び担い手の確保対策
 - ・研修牧場への支援に対する見解
 - ・漁業と連携した森づくり推進のためのモデル事業等の成果
- ・ネットワーク形成構想及び実現への諸課題解決の取組み
 - ・本道漁業の現状認識
 - ・秋サケの価格動向及び生産と流通対策等への取組み
 - ・海域別栽培漁業推進計画の目標年における栽培漁業の姿及び道としての施策への取組み
 - ・栽培漁業の技術開発体制見直しに対する見解
- 4 障害者施策について
- ・障害者施策に関する新計画策定に係る見解
 - ・知的障害者の在宅福祉に係る現状認識及び今後の施策展開
 - ・精神薄弱者地域援助センターの設置数増加に対する見解
- 5 産業廃棄物処理問題について
- ・産業廃棄物処理の基本方針
 - ・産業廃棄物処理施設の立地問題に対する見解
 - ・不法投棄や不適正な処理の防止対策
- 6 教育問題について
- ・日教組の路線転換に対する教育長の見解及び北教組の決定に対する今後の対処
 - ・主任制度の完全実施に向けた取組み
 - ・いじめや不登校などの問題解決への取組み
- 7 公安問題について
- ・道内の銃使用による犯罪発生状況、暴力団関係からの銃押収の数及び暴力団以外への銃の拡散状況
 - ・銃の密輸入や隠匿に対する摘発
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後3時55分休憩。午後4時14分再開し、同議員から再質問、あらかじめ会議時間を延長し、知事から答弁。教育長から答弁準備のため時間を要する旨の発言があり、午後4時55分休憩。午後4時56分再開し、直ちに延会。
- 9月27日(水) 午前10時32分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、直ちに休憩。午後4時12分再開し、直ちに延会。
- 9月28日(木) 午前10時16分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、直ちに休憩。午後2時47分再開し、
- 日程第1 議案第1号ないし第48号を議題とし、代表質問を継続。教育長から、26日の山崎正隆議員（自民）の再質問に対する答弁があり、同議員

から再々質問、知事から答弁。

吉田 恵悦議員（公明）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・道政改革民間フォーラムによる改革に期待する内容
- ・道政改革への早急な取組みに対する見解
- ・21世紀における北方圏諸国との国際交流の見通し及び特に経済交流に係る今後の取組み

2 本道経済の活性化について

- ・国の経済対策を受けた道としての具体的な経済対策の取組み
- ・経済対策の総合的な組織機構の確立についての見解
- ・苫東新計画についての認識及び国の段階計画策定に向けての道としての具体的な意見

3 当面する道政上の諸課題について

- ・新食糧法の基本認識及び法施行の影響
- ・中・長期的な生産調整のための国への働きかけ
- ・農業・農村振興条例の制定に向けた取組み
- ・本道水産業の振興を図るための重点的な取組み
- ・本道林産業の振興を図るための明年度以降の重点的な取組み
- ・住宅建設における道産材の需要拡大方策

4 医療問題について

- ・重度心身障害者等の道単独医療給付事業における入院給食費の負担軽減の取組み
- ・道立小児総合保健センターの将来構想

5 環境問題について

- ・廃棄物処理場の設置についての見解
- ・廃棄物処理法の問題点についての見解及び国への関係法令改正の申入れ

6 交通問題について

- ・本道の高速道路ネットワークの形成についての見解
- ・千歳・夕張間の横断自動車道の進捗状況につ

いての認識

- ・埋蔵文化財調査を効率的に進めるための対策
- ・財團法人埋蔵文化財センターの埋蔵文化財発掘調査体制について教育長の見解

7 教育問題について

- ・将来の高等学校の適正配置の在り方についての中・長期的展望
- ・ウイークエンド・コミュニティ・スクール事業の推進に向けた取組み
- ・道立美術館等の無料開放の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後3時51分延会。

○ 9月29日(金) 午前10時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号を議題とし、代表質問を継続。

上田 茂議員（新道政）から、



1 景気対策と産業振興について

- ・道内経済の現状に対する認識
- ・景気対策への対応方針
- ・マルチメディアに対応した情報産業振興対策への取組み

・産業空洞化の本道における影響についての認識及び今後の対応策

- ・観光産業の実態把握の必要性に対する見解
- ・観光客誘致と道内旅行の促進についての見解
- ・観光施設に対する課税免除等の制度の活用方法
- ・国際観光ホテル整備法の不均一課税に対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・世界的な農業生産問題に対する認識
- ・新食糧法への対応及び同法下での北海道米の販売戦略
- ・農協合併問題に対する道としての取組み

- ・環境問題に関する国の率先実行計画に対する認識及び道としての率先実行計画の策定
 - ・公共事業における環境配慮についての認識及び今後の取組み
 - ・一般廃棄物対策における道の役割及び今後の対処
 - ・高齢者介護システムの制度化の動きに対する所見
 - ・シルバーサービスの振興のためのこれまでの取組み及び今後の課題についての認識
 - ・苫小牧東部開発新計画決定後の道の方針
 - ・苫東における地元意見の取りまとめ主体を北海道苫小牧東部開発連絡協議会と決定した考え方
- 3 教育問題について
- ・月2回の学校週五日制に係る現状の認識
 - ・障害児童・生徒の地域社会における受入れ体制についての取組み
 - ・廃校施設の活用指針作成についての見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

風早 俊男議員（21'道民）から、



- 1 地方分権問題について
- ・地方分権推進における道としての具体的な事例提供と体制整備
 - ・国依存体質からの脱却に対する見解
- 2 経済対策について
- ・景気の動向についての認識
 - ・今までの景気対策の効果に係る評価
 - ・公共投資中心の景気浮揚策の効果及び今後の景気対策の重点分野
 - ・道独自の経済対策の内容
- 3 苫小牧東部開発問題について
- ・国が策定した新計画についての見解
 - ・新段階計画策定に当たっての地元意見を反映させるための取組み

- ・道や地元の財政負担問題に対する認識
- 4 環境問題について
- ・環境基本条例の必要性についての認識及び今後の取組み
 - ・環境影響評価制度についての国の検討状況及び道としての今後の取組み
 - ・環境に対する道民の意識の把握及び道民の自主的な環境保全活動への支援方法
- 5 貿易・経済交流問題について
- ・本道貿易の振興に向けた道のバック・アップ体制及び関連施策のPRについての見解
 - ・本道貿易の振興及び海外との経済交流の拡大に向けた今後の取組み
- 6 登校拒否問題について
- ・登校拒否児童生徒数の増加についての認識
 - ・道教委の取組状況とその成果
 - ・今後の登校拒否問題への取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 報告第3号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明を行い、議事進行の都合により、午後零時11分休憩。午後1時40分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第48号にあわせ、

追加日程 報告第3号を一括議題とし、一般質問に入り、

本間 勲議員（自民）から、

- 1 保健環境行政について
- ・エキノコックス症対策に関する認識
 - ・エキノコックス症蔓延の要因
 - ・エキノコックス症に対するこれまでの対策及び今後の取組姿勢
 - ・産業廃棄物処理対策に関する現状把握と基本的認識
 - ・道内の自動車の廃棄状況とその処理対策の現況及び将来方策
 - ・シュレッダーガストの処理状況及び最終処分場の道内における概要
 - ・廃自動車処理問題に対する今後の取組みと具体的な対策
 - ・廃プラスチック処理の現況と将来方策
 - ・死亡家畜の処理問題に関する現状認識と今後の対応策

等について質問があり、知事及び保健環境部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

西田 昭紘議員（社会）から、

1 石炭問題について

- ・本道の石炭政策における課題についての認識
- ・重点対象地域に対する各事業の進捗状況及び産炭地域振興実施計画の推進のための取組み
- ・太平洋炭鉱の存続のための取組み

2 産業廃棄物処分場問題について

- ・新たな対応方法
- ・廃棄物処理法の改正に向けた国への働きかけ等について質問があり、知事及び商工労働観光部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時36分休憩。午後3時18分再開し、

米沢 一喜議員（自民）から、

1 農業問題について

- ・高い生産コストについての認識とその低減に向けた取組み
- ・農家への支援対策についての見解
- ・土地基盤整備事業に係る農家負担軽減のための取組み
- ・酪農地域のふん尿処理問題についての認識と対策
- ・本道食品工業の現状認識及び市場競争力を高めるための支援方法

2 水産問題について

- ・定置漁業者の経営状況についての認識
- ・定置漁業者の救済対策
- ・漁場整備の進め方及び事業の規模等採択要件についての見解
- ・漁場の整備についての現状での取組み及び漁場整備に対する考え方

3 教育問題について

- ・地域の実情に合わせた間口減と高等学校教育のあるべき姿についての見解
- ・町づくりにおける高校の在り方等についての所見
- ・道立高校のための町ぐるみ活動への対応
- ・特色ある教育活動を奨励している具体的な事例の提示

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。

沢岡 信広議員（社会）から、

1 市制施行について

- ・広島町と石狩町の市制施行に向けた今後の見通しと手続き
- ・石狩町における新たな交通機関などの整備
- ・両町の市制施行に向けての道路整備要望に係

る見解

- ・医療・産業・研究都市づくり事業への国や道の支援、援助についての見解
- ・石狩湾新港とその後背地域における振興整備のための国及び道の支援等についての見解
- ・消防体制の強化についての道の指導

2 漁場問題について

- ・日本海栽培漁業センターの推進体制の整備に係る所見
 - ・海域別栽培漁業推進計画の実行における新たな魚種の開発に対する見解
 - ・本道の日本海沿岸地域における磯焼けの実態及び生産阻害の実情
 - ・磯焼けの原因及び対策
- ### 3 情報公開に対する道の対応について
- ・情報公開制度上非開示となっているものの公開へ向けた取組み
 - ・情報公開事務を担当する組織強化の必要性
 - ・道民の広場構想と複写料金

等について質問があり、知事から答弁があって、午後4時40分延会。

○10月2日(月) 午後1時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第3号を議題とし、一般質問を継続。

船橋 利実議員（自民）から、

1 公衆浴場問題について

- ・公衆浴場の置かれている環境状況の今までの経過と推移及び現在の課題についての認識
- ・普通浴場の経営状況
- ・基準入浴客数の算定の方法
- ・現行制度に対する考え方
- ・普通浴場に対する道の取組み

2 教育問題について

- ・高等学校の学校・学科の配置についての基本的考え方
- ・公立高等学校適正配置計画原案に対する不満についての見解
- ・公立高等学校の適正配置計画を策定する上での地域性の配慮
- ・平成元年の高等学校配置の現状と展望についての中間点検及び第5次教職員配置改善計画との関わり
- ・「現状と展望」と「課題と見通し」との整合性

等について質問があり、知事、保健環境部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、同議員から発言。

林 大記議員（社会）から、

- 1 環境にやさしい低公害車の導入推進について
 - ・低公害車の普及促進に対する見解
 - ・市町村や民間事業者に対する普及促進などの取組み
- 2 ノーマライゼーション社会の実現とりわけ知的障害者の社会参加・地域交流の推進について
 - ・グループホームの道内における設置状況
 - ・グループホーム推進についての見解
- 3 D P I 世界会議の誘致について
 - ・北海道での会議開催及び積極的な会議支援に関する見解
- 4 マルチメディアの活用による道政情報の公開と地域医療支援について
 - ・離島やへき地などにおける地域医療の支援状況
 - ・医療用の画像伝送システムについてのこれまでの取組み
 - ・画像伝送の今後の展開

等について質問があり、知事及び保健環境部長から答弁。

釣部 勲議員（自民）から、

- 1 環境問題について
 - ・環境基本法の意義についての認識
 - ・地球環境問題についての見解
 - ・持続的発展の可能な社会の実現に向けた取組み
 - ・地球環境保全のための国際交流・協力の取組み
 - ・道内自治体の環境管理計画の策定の進行状況
 - ・環境学習の推進や民間団体等への活動の支援に対する取組み
- 2 農業問題について
 - ・土地基盤整備事業の地元負担軽減のための検討における留意点やその目途
 - ・稲作振興のための経営の複合化と産地施設の整備への支援及び道独自の対策
 - ・道産米のブランド化の具体的な事例及び道の支援に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時51分休憩。午後3時10分再開し、

村井 宣夫議員（21'道民）から、

- 1 ウルグアイ・ラウンド農業対策について

- ・農業振興条例の策定における関係機関等からの意見集約に係る見解
- ・負債問題の解決策に対する見解
- ・農地買入協議制度における弾力的な対応についての見解
- ・基盤整備事業の負担割合とその根拠
- ・ガイドライン見直しのための国への要望
- ・水稻などの品種改良についての見解
- ・道内新規就農者の現状及び就農促進のための支援策

2 新食糧法問題について

- ・生産調整に関する情報の入手方法及び国との対応経過
- ・生産調整の配分基準を全国均等にすべきという提案に対する見解
- ・新食糧法の下での本道稻作農業の維持・発展のための国への働きかけ

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言。

石井 孝一議員（自民）から、

- 1 道庁改革について
 - ・支庁制度に関する議論の経過
 - ・支庁制度の改革に対する見解
 - ・支庁制度の基本的考え方
 - ・市町村への権限委譲の範囲
 - ・市町村合併に対する基本的考え方
 - ・外郭団体見直しの具体的な内容
- 2 財政問題について
 - ・起債の交付税措置及び起債発行と道財政の運営についての基本的考え方
 - ・事業税の外形標準課税導入についての考え方
 - ・法人事業税の分割基準についての考え方
 - ・地方財政対策
- 3 出先機関の整備について
 - ・東京事務所の役割
 - ・東京事務所改築に当たっての考え方及び施設活用についての考え方
 - ・東京事務所改築に対する市町村などの意見内容
- 4 林業問題について
 - ・間伐材の需要拡大の取組み
 - ・森林土木分野における間伐材等木材の使用実態及び今後の取組み
 - ・土木分野における間伐材等木材の使用実態及び今後の取組み

- ・木炭利用に対する指導及び需要拡大の取組み
- ・農業分野における間伐材等木材の使用実態及び今後の取組み
- ・新製品開発や技術開発などの付加価値を高める取組み及び開発製品の需要拡大策

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時52分延会。

○10月3日(火) 午前10時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第49号ないし第54号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1 議案第49号ないし第54号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第48号及び報告第3号を一括議題とし、一般質問を継続。

山田 駿太郎議員（新道政）から、

1 地方拠点都市整備について

- ・帯広圏地方拠点都市地域の基本計画の進捗状況及びその評価
- ・拠点都市地域と周辺地域の将来の方向と支援施策等の必要性
- ・道東圏の交通ネットワーク整備に対する見解

2 本道経済の国際化と関連インフラ整備について

- ・本道貿易が道内産業の発展に果たす役割と道などの貿易振興支援策
- ・道内における為替決済額の現状と今後の取組み
- ・国際化の動向に対する道内港湾の整備状況
- ・十勝港の国際貿易港指定に対する現状と見通し

3 農村地域の情報基盤整備などについて

- ・地域の特性を生かした豊かな文化的な農村生活実現のための取組み
- ・本道の農業や農村の情報化に係る道の取組み
- ・農業情報システムに対する支援

4 医療問題について

- ・現在までの道内における救命救急センターの整備状況
- ・十勝圏の救命救急センターの整備計画及び道の支援方策

5 公立高等学校の適正配置について

- ・公立高等学校適正配置計画原案に対する見解
- ・高等学校教育の機会均等についての見解

等について質問があり、知事、保健環境部長及び教育長から答

弁。

高橋 定敏議員（自民）から、

1 農業問題について

- ・持続可能な農業についての認識及び本道農業振興方針の中での持続可能な農業の位置付け
- ・道の農業振興計画での環境に配慮した農業の取組み及びその推進に当たっての問題点や対応策
- ・独自性の高い技術開発についての見解
- ・各研究部門の連携状況
- ・農業試験場の施設や研究費に対する見解
- ・米の新品種の開発スケジュール
- ・研究員の現場での対話に係る見解及び今後の対処方法
- ・家族経営協定の意義に対する認識、道内における同協定の普及状況及びその推進上の問題点

2 教育問題について

- ・ボランティア教育の意義に係る認識及び今後の取組み
- ・教員に対する福祉意識啓発のための取組み
- ・青少年赤十字についての認識
- ・道内の小・中学校の青少年赤十字加盟状況及び全国平均に比較した道内の加盟率
- ・学校における視力検査方法の改訂に対する見解と今後の取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

山口 幸太郎議員（自民）から、

1 千歳川放水路計画について

- ・北海道開発庁長官の要請の受止め方
- ・放水路計画の現状と問題点
- ・漁業団体と国との話し合いの経緯の受止め方
- ・道の今後の協力内容
- ・開発局が漁業団体に示す提案への協力内容
- ・これまでの開発局との具体的な連携内容
- ・駒里地区に対する対応
- ・関係機関との連絡体制及び今後の課題具体化への対処方法
- ・府内連絡会議等の設置についての見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時25分休憩。午後1時53分再開し、

清水 誠一議員（自民）から、

1 福祉・医療問題について

- ・本道における精神保健福祉対策の現状に対する見解
 - ・社会復帰地域支援システムの実施状況及び今後の全道展開に向けた取組み
 - ・地域共同作業所及び授産施設に対する見解
 - ・精神障害者の就職支援
 - ・第一次療育圏における療育サービスに対する見解
 - ・母子通園センターの職員体制に対する見解
 - ・学齢期の療育体制に対する見解
 - ・第二次療育圏の体制に対する見解
 - ・第三次療育圏の体制に対する見解
 - ・小児医療のネットワークづくり対策
 - ・小児医療対策の今後の取組み
- 2 福祉・医療問題について
- ・肢体不自由教育における養護及び訓練の認識と取組状況
 - ・教育課程にある養護及び訓練の状況
 - ・専門職員の導入に対する見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。
- 伊東 良孝議員（自民）** から、
- 1 水産加工振興対策について
 - ・国の水産物流加工活性化総合事業の制度見直しに対する働きかけ
 - ・冷凍輸送におけるコストダウンのための軽油引取税免除の国に対する働きかけ
 - ・市町村の需要開拓事業に対する支援策
 - ・技術アドバイザー制度の拡充に対する見解
 - ・水産加工機器導入の補助制度の創設に対する見解
 - 2 教育問題について
 - ・緊急災害時における学校管理の実態及び災害時マニュアル等の作成状況
 - ・避難場所としての学校管理状況
 - ・学校施設の災害時対策への取組み
 - ・災害時に備えるための学校における物資の備蓄についての見解
 - ・緊急災害時における教職員の取るべき行動と役割及び責任についての見解
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時22分休憩。午後4時17分再開し、
- 鎌田 公浩議員（21道民）** から、
- 1 道営競馬問題について
- ・道営競馬の運営状況及び見通し並びにその認識
 - ・中央競馬会の札幌ウインズ借上げに対する見解及び中央競馬会との交渉状況
 - ・専用場外発売所についての検討状況及び見通し
 - ・門別トレーニングセンターの競馬場化の実現性
 - ・道営競馬改善計画の市営競馬組合等へ与える影響についての認識
 - ・ナイター競馬開催の結果に対する見解
 - ・電話投票の内容、会員数、販売額の現況と今後の充実策
 - ・運営改善計画策定の目途
 - ・市営競馬組合などとの今後の協調の在り方
- 等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言があって、午後4時50分延会。
- 10月4日(水) 午前10時21分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第54号及び報告第3号を議題とし、一般質問を継続。**
- 加藤 和久議員（自民）** から、
- 1 新教育長計と道の新長計について
 - ・名寄農業高校の生活学科の削減に対する見解及び削減反対の陳情等に対する見解
 - ・地方の間口削減と適正配置原案に対する見解
 - ・地方中核都市と周辺町村のための改善策
 - ・教育長計の見通しと学区の問題に対する見解
 - ・道教委と知事部局との協議の有無
 - ・間口問題など諸課題についての見解
 - ・間口問題に係る知事の財政支援への意欲
 - ・間口問題に係る国への働きかけ
 - ・道の新長計等における高校間口の適正配置などの政策盛り込みに対する見解
 - ・新しい北海道教育長期総合計画の策定に対する見解
 - ・若者定住と各地域を大切にした人づくりへの考え方
 - 2 庁舎改築について
 - ・上川合同庁舎改築の基本姿勢
 - ・グランドデザイン及び設計に対する見解
 - ・建物設計における心構え
 - ・防災上の危機管理
 - ・名物的マルチプル施設化に対する見解

- ・生活圏域を統括する支庁づくりに対する見解等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。

森 成之議員（公明） から、

1 国際交流について

- ・国際交流の推進に対する見解
- ・民間における国際交流の推進体制の今後の見直し
- ・研修事業の拡大に対する見解
- ・小学生の英語教育に対する見解
- ・J E T の全道立高校への拡大に対する見解
- ・留学生対策の充実に対する見解

2 教育問題について

- ・マルチメディアの導入に対する見解及び今後の見通し
- ・新教育計画への位置付け
- ・マルチメディア事業の拡大に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

佐藤 英道議員（公明） から、

1 医療福祉問題について

- ・小児医療の現状と認識
- ・これまでの周産期医療対策及び今後の取組み
- ・本道における8020運動の状況及び今後の事業展開見通し
- ・歯科衛生士の確保対策

2 教育問題について

- ・札幌医科大学附属病院における院内教育のこれまでの取組み及び院内教育確保の取組み
- ・障害者のための施設整備の取組み

等について質問があり、知事、保健環境部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時2分休憩。午後1時15分再開し、

萩原 信宏議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・中仏両国核実験への抗議に対する見解
- ・日米地位協定の改正に対する見解
- ・食糧費問題についての基本認識
- ・接待廃止の考え方の有無
- ・国の補助金による接待の実態
- ・道職員の接待実態調査及び道職員への指導に対する見解
- ・食糧費の実態究明のための第三者的な調査委員会設置に対する見解
- ・監査委員が食糧費の実態チェックをできなかった理由

- ・道の官官接待についての監査実施に対する見解
- ・道警における食糧費の支出状況
- ・消費税引上げの道民の消費支出に与える影響
- ・高齢化社会への財源を理由とした消費税引上げに対する見解

2 農業問題について

- ・新食糧法が本道農業へ及ぼす影響
- ・政府買い上げ米増量の要請に対する見解
- ・政府買入価格に対する見解
- ・非認定農家への低利融資に対する見解
- ・ナシ枝枯細菌病に対する道の見解及び今までの感染例
- ・ナシ枝枯細菌病に対する国及び道の対応

3 小樽築港ヤード跡地の再開発問題について

- ・小樽市民の開発反対に対する見解
- ・受益者負担に対する見解

4 道民生活について

- ・新卒者就職問題の対応策

5 教育問題について

- ・40入学級に対する見解
- ・学級削減が地域社会に与える影響
- ・芦別総合技術高校事務情報学科の廃止に対する見解
- ・35入学級に対する見解
- ・療育センターの在り方の見直し
- ・療育センターの生活経済圏域毎の隣接又は設置に対する見解
- ・療育センターへの高等養護学校の併置に対する見解
- ・養護学校への入学基準等の見直しに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁。

喜多 龍一議員（無所属） から、

1 農業問題について

- ・土地基盤整備事業に係る農家負担の軽減に対する見解
- ・新たな道費上置措置に対する見解及び道費負担のガイドライン設定に対する見解
- ・経営転換タイプの農地買入における公社の危惧に対する見解

- ・農地の流動化対策に対する見解
 - ・農家の負債対策における国への融資制度見直しの要請に対する見解
 - ・個人農家への支援資金貸付要件の見直しに対する見解及び貸付金償還期限に対する見解
 - ・長期借入資金の金利ゼロ化に係る見解
 - ・国の農業労働力減少を見通した政策に対する見解
 - ・大規模な專業地帯対策に対する見解
 - ・国の交付税算定における專業と兼業の仕分け要請に対する見解
 - ・交付税の農業対策費への配分に対する見解
- 2 水産問題について
- ・沖合底びき網漁業と沿岸漁業の総合体制づくりの取組み
 - ・沖合底びき網漁業における操業の再構築に対する見解及び減船時の国への助成要請に対する見解
 - ・19トン型さけ・ます漁業の経営実態の認識及び円高対策資金等の適用の有無

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、質疑及び質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会にともに31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上、審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

蝦名 清悦（社会）	岡田 俊之（社会）
竹内 英順（自民）	原田 裕（自民）
船橋 利実（自民）	本間 真（自民）
村井 宣夫（21'道民）	政氏 雅（公明）
林 大記（社会）	伊藤 政信（社会）
岡本 修（社会）	小原 葉子（社会）
森 成之（公明）	明田 辰義（自民）
石井 孝一（自民）	山口幸太郎（自民）
山崎 正隆（自民）	佐藤 時雄（自民）
高橋 文明（自民）	伊達 忠一（自民）
小野寺 勇（自民）	勝木 省三（自民）
風早 俊男（21'道民）	木村 澄男（新道政）
小池 昌（社会）	土田 弘（社会）
綿貫 健輔（改革）	大島 一郎（社会）
舟山 広治（社会）	石川十四夫（新道政）
岩本 允（自民）	

○決算特別委員（31人）

瀬能 晃（新道政）	荒島 仁（公明）
加藤 礼一（自民）	竹内 英順（自民）
船橋 利実（自民）	本間 真（自民）
鎌田 公浩（21'道民）	前田 康吉（新道政）
西田 昭経（社会）	星野 高志（社会）
岡本 修（社会）	平出 陽子（社会）
板谷 實（21'道民）	伊藤 条一（自民）
加藤 和久（自民）	川尻 秀之（自民）
釣部 真（自民）	神戸 典臣（自民）
佐藤 時雄（自民）	高橋 文明（自民）
小野寺 勇（自民）	酒井 芳秀（自民）
吉田 恵悦（公明）	井野 厚（社会）
小池 昌（社会）	土田 弘（社会）
大橋 晃（共産）	柏倉 勝雄（社会）
輪島 幸雄（社会）	舟山 広治（社会）
新沼 浩（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、10月5日から10月11日まで休会することに決定して、午後3時22分散会。

○10月12日(木) 午前11時40分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第54号を議題とし、予算特別、総務、生活福祉、保健環境、商工労働観光、農政、建設、水産林務、文教各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第1号、第4号、第6号、第10号、第11号、第13号ないし第36号及び第54号に関する反対討論並びに議案第49号に関する賛成討論があって、討論終結。採決に入り、まず、議案第1号、第4号、第6号、第10号、第11号、第13号ないし第36号及び第54号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に、議案第2号、第3号、第5号、第7号ないし第9号、第12号及び第37号ないし第53号を問題とし、簡易採決により、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第55号及び第56号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、まず、議案第55号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原

案のとおり同意議決(共産反対)。次に、議案第56号を問題とし、簡易採決により、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、賛成討論があつて、討論を終結。簡易採決により、異議なく原案のとおり可決。

日程第4 意見案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、賛成討論があつて、討論を終結。簡易採決により、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 意見案第3号ないし第5号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、意見案第3号及び第4号に関する反対討論があつて、討論を終結。採決に入り、まず、意見案第3号及び第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもつて、いずれも原案のとおり可決(共産反対)。次に、意見案第5号を問題とし、簡易採決により、異議なく原案のとおり可決。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申出のあった報告第3号を、閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第3号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後零時39分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月4日に設置され、平成7年度各会計補正予算案9件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長

の互選を行い、10月6日から各部所管の審査に入り、10月9日をもって総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、昨日の委員会において、各分科委員長より、分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により、御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、交際費・食糧費について

は、昨日、本委員会において総括質疑を行い、付託議案に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件につきまして意見の調整を図りました結果、議案第1号ないし第3号及び第49号ないし第54号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯に鑑み、次の意見、すなわち、

1、本道経済は、鉱工業生産の鈍化に加え、個人消費が弱含みで推移し、住宅建設が減少傾向にあるなど、依然、足踏み状態が続いている状況である。

よつて、景気対策予算の執行に当たつては、地元中小企業に対する受注機会の拡大に留意することはもとより、工事の早期発注に努め、景気の早期回復に資するよう適切に対処すること。

1、道政改革に当たつては、民間フォーラムからの提言はもとより、道政改革推進本部自らも諸課題を検討し、早急に基本方針を策定するとともに、その速やかな実施に努めるべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.21	1	平成7年度北海道一般会計補正予算(第2号)	予算特別	10.12	原案可決
同	2	平成7年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	3	平成7年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	札幌医科大学条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	5	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	6	北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	7	精神保健法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	保健環境	同	同
同	8	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	9	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	商工労働観光	同	同
同	11	北海道公安委員会及び方面公安委員会の行なう許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	12	金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	13	北海道総合行政情報ネットワーク整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	14	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	同	同
同	15	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	16	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	17	広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	18	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	19	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	低コスト化水田農業大区画整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	22	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	23	一般農道整備事業(集落間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	24	公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	25	ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	26	農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	27	ため池等整備事業(利活用保全施設整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	28	ため池等整備事業(自然環境保全整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	29	ほ場整備事業(担い手育成基盤整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	30	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	31	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	32	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	33	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	34	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	35	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	36	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.21	37	北海道道の路線の認定に関する件	建設	10.12	原案可決
同	38	日本かつお・まぐろ漁業信用基金協会の会員となる件	水産林務	同	同
同	39	工事請負契約の締結（道道夕張新得線道路災害防除〔第二占冠トンネル〕工事）に関する件	建設	同	同
同	40	工事請負契約の締結（道道小樽定山渓線道路改良〔朝里峠トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	41	工事請負契約の締結（道道小谷石渡島知内停車場線道路改良〔しおさいトンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	42	工事請負契約の締結（道道帯広浦幌線道路改良〔千代田トンネル〕工事）に関する件	同	同	同
同	43	工事請負契約の締結（札幌市道営高層住宅新築工事〔豊平公園団地〕）に関する件	同	同	同
同	44	工事請負契約の締結（北海道立足寄少年自然の家〔仮称〕新築工事〔第一工区〕）に関する件	文教	同	同
同	45	財産の取得（航空機・ベル式412E P型ヘリコプター1機）に関する件	総務	同	同
同	46	財産の取得（物品・全身用コンピューター断層撮影装置一式）に関する件	生活福祉	同	同
同	47	財産の取得（物品・全身用コンピューター断層撮影装置一式）に関する件	同	同	同
同	48	財産の取得（下水管きょ施設・函館湾流域下水道用施設）に関する件	建設	同	同
10.3	49	平成7年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	同	同
同	50	平成7年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	51	平成7年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	52	平成7年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	53	平成7年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	54	平成7年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
10.12	55	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	56	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.21	1	専決処分報告の件（訴えの提起に関する件、平成7年7月25日2件、平成7年9月7日1件専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成7年8月30日1件、平成7年8月31日1件、平成7年9月7日4件、平成7年9月8日1件専決処分）			同
9.28	3	平成6年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	10.12	継続審査
同	4	平成6年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	5	平成6年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	6	平成6年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			同

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
9.21	1	すべての核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議	山口幸太郎議員ほか7人	9.21	原案可決
10.12	2	世界の恒久平和を求める決議	山口幸太郎議員ほか6人	10.12	同

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
9.21	1	畑作経営の安定に関する意見書	佐藤時雄議員ほか13人	9.21	原案可決
10.12	2	米軍人による女子小学生暴行事件に関する意見書	山口幸太郎議員ほか6人	10.12	同
同	3	稲作経営の安定及び新食糧法に関する意見書	佐藤時雄議員ほか13人	同	同
同	4	道路整備の促進に関する意見書	伊達忠一議員ほか13人	同	同
同	5	国連海洋法条約の批准に関する意見書	大島一郎議員ほか12人	同	同

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
7.5	37	平成6年度北海道病院事業会計決算に関する件	企 業 会 計 決 算 特 別	9.21	意見を付し認定議決
同	38	平成6年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	39	平成6年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	40	平成6年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	41	平成6年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

決議

決議案第1号 すべての核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議

平成7年3定
山口幸太郎議員ほか7人提出
平成7年9月21日原案可決

本議会は、わが国が広島・長崎への原爆投下を経験した唯一の被爆国であることにかんがみ、あらゆる国の核実験に反対する。

世界平和のため、核の不拡散と核兵器の廃絶を実現し、すべての核実験を禁止することは、地球環境と生態系を守り、人類生存を続けるためにも絶対要件である。

しかるにこのたび国際世論の強い反対を押し切って中国の地下核実験に続き、フランスが南太平洋ムルロア環礁で核実験を再開したことは、誠に遺憾である。

このような核実験に対して厳重に抗議し、核兵器の廃絶と今後すべての国の核実験を中止するよう要求するとともに全面核実験禁止条約の早期締結を強く求める。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号 世界の恒久平和を求める決議

平成7年3定
山口幸太郎議員ほか6人提出
平成7年10月12日 原案可決

世界の恒久平和は、北海道民すべての願いであるとともに、人類共通の悲願である。

しかしながら、先の大戦が終りを告げてから、50年の歳月が過ぎ去った今もなお、民族や宗教など、利害の対立による戦争の惨禍により、世界中で幾多の人命が失われていることは誠に遺憾であり、改めてここに、犠牲者への哀悼の意を表するものである。

人類と地球に甚大な不利益と破壊をもたらす、あらゆる戦争を阻止するため、非核三原則を国是とする日本国民として、最善を尽くすと同時に、この美しく豊かな郷土を守り、未来を担う子どもたちに平和の尊さを伝えていくことが我々の責務である。

ここに、北海道議会は、世界の恒久平和に寄与する決意を表明するとともに、全人類が手を携えて、真の平和の実現に真剣に取り組むことを強く求める。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 書

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

平成7年3定
佐藤時雄議員ほか13人提出
平成7年9月21日 原案可決

本道においては、恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い畠作農業の確立に努めているが、近年、畠作物の作付面積が減少するとともに、畠作農家の農業所得が低下するなど、厳しい事態に直面しており、さらにWTO協定の実施により、中長期的には本道畠作への大きな影響が懸念され、生産者は将来に大きな不安を抱いている。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畠作の健全な発展と農業経営の安定を図るために、輪作を基本とした持続的な畠作農業の確立に向け、生産者の自助努力と相まった的確な施策の展開が必要である。

よって、国においては、本道畠作の現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 新しい農業・農村の基本法の制定について

新たな国境措置の下で、国内農業の持続的な発展を確かなものとするため、高品質な農産物を国民に安定的に供給できる食料自給率の維持向上とともに、国土・環境の保全や地域経済の安定など多面的な機能の維持等を農業・農村政策の新たな理念として盛り込んだ新しい基本法を制定すること。

2 北海道畠作農業の位置付けの明確化について

新たな農産物の長期見通しの策定にあたり、食料自給率の向上はもとより、本道畠作が食料の安定供給ばかりでなく、国土の均衡ある発展や地域経済の振興にも重要な役割を果たしている点に留意するほか、合理的な輪作を展開するために必要な作物間のバランスに十分配慮し、畠作物の長期的な生産目標を明示するとともに、畠作経営の実態を踏まえた総合的な畠作振興対策を講ずること。

3 平成7年産の畠作物価格等について

- (1) てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、近年の作付動向や畠作農家の経営状況等を踏まえ、生産者が意欲と将来展望を持って生産に取り組めるよう、所得の確保や経営の安定等に十分配慮して設定すること。
- (2) てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、製造実態を考慮し、適正に設定すること。
- (3) てん菜最低生産者価格の基準糖度帯については、現行どおりとすること。
- (4) 大豆流通改善対策の継続実施を図ること。

4 新たな国境措置に対応した畠作経営の体質強化対策について

- (1) 優良品種の早期開発や病害虫防除技術、省力化技術の開発などの試験研究及び普及対策を拡充強化すること。
- (2) 地域農業のシステム化や複合化を促進する対策を強化すること。
- (3) 緑肥導入による輪作奨励措置など持続的な畠作農業のための対策を強化すること。
- (4) 肥料・農業機械など生産資材について、価格の引下げと安定供給が図られるよう業界指導を強化するなど適切な措置を講ずること。

5 輸入自由化に対応した畣作物の需給安定対策等について

- (1) 農産物価格安定法及び国産でん粉の抱き合わせ制度の適切な運用を図ること。
- (2) 輸入が急増している加糖調整品や化工でん粉等の輸入を抑制するための適切な措置を講ずること。
- (3) 砂糖などの新規用途の開発・普及や消費拡大運動など需要拡大対策を拡充強化すること。
- (4) でん粉製造コストの低減を図るため、省エネルギー型製造技術、悪臭防止・排水処理技術の研究開発を行うこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、
農林水産大臣 } 各通

意見案第2号 米軍人による女子小学生暴行事件に関する意見書

〔平成7年3定
山口幸太郎議員ほか6人提出
平成7年10月12日原案可決〕

去る9月4日午後、沖縄県で起きた米軍海兵隊員による日本女子小学生暴行事件は、人間としてあるまじき凶悪犯罪であり、日米友好関係にとっても誠に残念な出来事である。

よって、本議会は、米軍人による女子小学生暴行事件に強く抗議するとともに、政府において、公正・良好な日米両国の関係を維持するため、日米地位協定の運用を含めた見直しなど、適切な措置を講ずるよう強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、外務大臣 各通

意見案第3号 稲作経営の安定及び新食糧法に関する意見書

〔平成7年3定
佐藤時雄議員ほか13人提出
平成7年10月12日原案可決〕

北海道は、広大な土地資源を生かし、我が国有数の大規模稲作地帯として、寒冷地に適応した栽培管理技術の普及や「きらら397」をはじめとする優良品種の開発などにより、クリーンでおいしい米づくりを積極的に進め、米主産地として、その役割を果たしている。

新食糧法の施行により、今後、米の生産・流通・販売をめぐる環境が大きく変化する中で、本道農民の間に不安が高まっているが、本道稲作が21世紀に向けてさらに発展して行くためには、生産者自らの努力に加え、国の的確な施策の展開が不可欠であることから、次の事項について措置を講ずるよう要望する。

記

〔新しい農業・農村の基本法の制定について〕

国内農業の持続的な発展を確かなものとするため、農業・農村政策の新たな理念を盛り込んだ新しい基本法を早期に制定すること。

〔新食糧制度の円滑な推進について〕

(1) 生産調整

ア 生産調整の実施にあたっては、生産性の高い專業的農家の育成に配慮するとともに、地域の意向を十分考慮したものとすること。

イ 生産調整の実効性を確保するため、助成金水準の適正な設定や政府米買入れ、計画流通助成等の生産調整の達成に資する運用など効果的な措置を講ずること。

ウ 水田の持つ国土保全や環境保全的機能の向上などを考慮し、地域の創意工夫を生かした生産調整の取り組みに対する助成など生産調整手法の多様化をはかり、生産者が取り組みやすい制度とすること。

(2) 計画流通制度

計画流通米の確保とその円滑な流通をはかるため、生産調整の確実な実施に資することにも配慮しつつ、適正な助成措置を講ずること。

(3) 備蓄・調整保管及び価格安定対策

民間備蓄及び調整保管に対する所要の助成並びに備蓄数量の機動的な運用など、自主流通米価格の安定をはかるための適正な措置を講ずること。

(4) 政府買入価格

政府買入価格は、米価全体の下支え機能を發揮できるよう配慮し、生産者の営農の安定と再生産の確保に十分配慮し決定すること。

〔ミニマム・アクセス米について〕

ミニマム・アクセス米については、国産米の需給と価格に影響を与えないよう、海外援助等を含め適切に処理すること。

〔もち米対策について〕

もち米需給安定対策事業（基金）の拡充・強化をはかるなど、もち米の確実な需給の調整と安定をはかるために必要な措置を講ずること。

〔米の需要拡大対策について〕

米の需要拡大をはかるため、予算の増枠や学校給食用米穀に対する助成措置の継続など適正な措置を講ずること。

〔稲作生産対策の推進について〕

(1) 米穀貯蔵施設や大規模乾燥調製施設、米穀集出荷施設等の整備及び情報システムの構築や食味改善に向けた取り組みなどに対する助成措置を拡充・強化すること。

(2) 品種改良や先進的技術の開発など、国による先導的研究を強化するとともに、都道府県に対する助成を充実すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第4号 道路整備の促進に関する意見書

平成7年3定
伊達忠一議員ほか13人提出
平成7年10月12日 原案可決

道路は、国民生活の向上と経済の発展を図るうえで、最も基本となる社会資本であり、ことに広域分散型社会を形成している北海道にとって、根幹となる高規格幹線道路から住民生活に密着した市町村道に至る道路網の整備を、なお一層促進する必要がある。

一方、モータリゼーションの進展とともに、交通事故死者は増加傾向にあり、昭和63年から7年連続して全国で年間一人万人を超えるなど、大きな社会問題となっている。

こうしたなかで、平成8年度を初年度とする「第6次特定交通安全施設等整備事業五箇年計画」の策定にあたっては、事故削減対策をはじめ、高齢者等が、積極的に社会参加できる歩行空間の確保などを、集中的に実施していくほか、安全で円滑な交通が確保される道路の整備を促進していくことが重要である。

これらの実現に向けて、「第11次道路整備五箇年計画」の達成を図るとともに、道路特定財源制度を堅持し、一般財源を大幅に投入するなど道路財源を拡充強化していく必要がある。

よって、政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 一 「第6次特定交通安全施設等整備事業五箇年計画」を早期に策定し、その投資規模を大幅に拡大すること。
 - 一 地域生活の根幹となる道路網の整備を一層促進するため、「第11次道路整備五箇年計画」の完全達成を図ること。
 - 一 道路特定財源を堅持し、一般財源を大幅に投入するなど道路財源の拡充強化を図ること。
- 右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、
自治大臣、北海道開発庁長官 } 各通

意見案第5号 国連海洋法条約の批准に関する意見書

平成7年3定
大島一郎議員ほか12人提出
平成7年10月12日 原案可決

1994年11月16日に発効した国連海洋法条約は、まさに海洋全般にわたって規定したものであり、深海底資源に関する国連協議が整った昨年以降、先進諸国において、批准に向けた動きが加速し、我が国においては、平成8年の通常国会での批准に向けた所要の準備が進められていると承知している。

中でも、この条約に規定されている排他的経済水域の設定と沿岸国における生物資源の最適利用及び適正な管理保存措置の推進については、これまでの我が国漁業の在り方に変革をもたらすものとして、様々な検討がなされていると思料する。

国際規制が強まる中、本道においては、周辺海域の適正かつ高度な利用を目指し、資源管理型漁業の推進に力を注いできたところであるが、韓国、中国を適用除外とする不完全な漁業水域の設定や過大な漁獲努力量の形成などが要因となって、本道周辺海域の資源水準は、総じて低位な状況にあり、さらに近年は、輸入水産物の増大等により魚価が低迷するなど、漁業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

一次産業を基盤とする本道にとって、地域経済を支える漁業の安定的な発展は、なによりも重要な課題であり、また、食料供給の多くを輸入に依存する我が国においては、国内生産を支える漁業の維持発展を図ることが、国としての責務であると考える。

こうしたことから、今次、国連海洋法条約の批准に際しては、その精神である資源の永続的かつ効率的利用を基本とした漁業の健全なる発展が期せられるよう、まずは、我が国の主権と管理義務の及ぶ水域を明確にし、その上で、漁獲可能量の導入を前提とした新たな漁業の枠組みづくりを行うとともに、これらに対応した諸制度の整備を図るなど、的確な施策の展開が必要と考える。

よって、国においては、地域の現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 一 排他的経済水域を速やかに設定し、すべての国に適用すること。
- 一 漁獲可能量（T A C）に基づく資源管理の推進に必要な諸制度を整備すること。
- 一 資源状況を的確に把握するための研究・調査体制を充実強化すること。
- 一 条約の批准を契機とする生産体制の見直し等に対する財政的措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣 各通

請　願・陳　情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
7	自衛隊の任務改正に関する意見書の議決を求める件	札幌市東区 発起人代表世話人 油谷 良夫	総務	継続審査
8	平成8年度公立高等学校適正配置計画原案に係る北見市内公立高等学校の間口削減の撤回を求める件	北見市PTA連合会 会長 村井 雄剛	文教	同
9	小樽工業高等学校工業化学科廃科案の撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校PTA 会長 小原 雅広 外1人	同	同
10	無免許療術行為取り締まりに関する件	社団法人北海道鍼灸マッサージ師会 会長 佐藤 俊雄	保健環境	同
11	苫小牧南高校の一間口削減反対、私立高校生への直接助成の増額を要求する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘毅 外1人	文教	同
12	苫小牧南高校の一間口削減案撤回を要求する件	苫小牧市立啓明中学校PTA 会長 斎野 伊知郎	同	同
13	定住外国人に対する地方選挙への参政権に関する意見書の提出を求める件	在日本大韓民国民団北海道地方本部 團長 明 義錫	総務	同
14	非核の北海道宣言を求める件	原水爆禁止北海道協議会 筆頭代表理事 山辺 富也 外2人	同	同
15	子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	生活福祉	同
16	同	同	保健環境	同
17	同	同	農政	同
18	同	同	文教	同
19	小樽潮陵高校を初めとする高等学校の学級削減案・学科廃止案の撤回を求める件	北海道小樽潮陵高等学校間口対策会議事務局 代表 久保田 弘	同	同
20	登別南高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合登別南高校分会 代表 山本 弘久	同	同
21	室蘭工業高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合室蘭工業高等学校分会 代表 佐藤 弘	同	同
22	室蘭東高校の学級削減に反対する件	高教組室蘭東高校分会 代表 遠藤 昌史	同	同
23	上川第一・第二学区の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合連合旭川支部 支部長 中 宏征	同	同
24	名寄農業高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合名寄農業高校分会 分会长 藤田 省吾	同	同
25	富川高校商業科の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合富川高校分会 代表 山口 泰弘	同	同
26	遠軽高校商業科の募集停止に反対する件	北海道高等学校教職員組合遠軽支部 代表 山田 行秀	同	同
27	江差南高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合江差南高校分会 代表 木村 恒雄	同	同
28	稚内高校の学級削減及び中頓別農業高校の条件付学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合宗谷支部 支部長 小泉 安司 外1人	同	同

文書表番号	件 名	請願者	付託委員会	審査の結果
29	紋別南高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる紋別連絡会 代表 川埜 幸二	文教	継続審査
30	北見北斗高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合北斗高校分会 代表 森田 克己	同	同
31	小清水・常呂・女満別高校の学級削減に反対する件	斜里郡小清水町 佐々木光明	同	同
32	官官接待の全廃、全容の徹底糾明を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	総務	同

陳情

文書表番号	件 名	陳情者	付託委員会	審査の結果
2	丘珠空港滑走路拡張に反対する件	東区の街づくりを考える会 世話人 山田 澄子	総務	継続審査
3	同	同	建設	同
4	同	丘珠空港問題を考える会 代表 綱渕 温子	総務	同
5	同	同	建設	同
6	食品・農産物の安全を求める件	社団法人北海道消費者協会 会長 三宅 嘉子	保健環境	同

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請願

文書表番号	件 名	請願者	付託委員会	審査の結果
2	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月 雅裕	文教	議決不要
3	寒冷地手当の支給基準を引き下げる「見直し」を行わずその改善を求める意見書の提出に関する件	北海道公務・公共業務労働組合共同会議 代表 議長 八木 靖彦	総務	同
6	寒冷地手当の削減につながる見直しを行わず現行支給水準維持を求める意見書の提出に関する件	連合北海道官公部門連絡会 代表 議長 上松 俊彦	同	同

委員会の動き

議会運営委員会

○ 9月5日（火） 開議 午後1時2分

散会 午後1時5分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 秩父宮雍仁親王妃殿下の薨去

- ・8月25日に薨去された秩父宮雍仁親王妃殿下に対して弔詞を奉呈した旨報告。

2 第3回定例会について

- ・招集日を9月21日とする。
- ・会期は22日間とする。
- ・総務部長から、提出予定案件について説明。
- ・日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第3回定例会

9月21日 本会議

22日～25日 休会

26日～27日 本会議（代表質問）

28日～29日 本会議（一般質問）

30日

～10月1日 休会

2日 本会議（一般質問）

3日 本会議（一般質問、予算・
決算特別委員会設置）

4日～11日 休会

12日 本会議

3 代表質問について

- ・順位を、社会、自民、公明、新道政、21道民とする。
- ・各会派の発言時間使用状況は、配付別紙のとおり。

4 企業会計決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第37号ないし第41号平成6年度北海道各事業会計決算については、8月25日の委員会において、報告第37号及び第38号は意見を付し認定議決、第39号ないし第41号は認定議決と決定し、それぞれ審議を終了した旨報告。
- ・本件は第3回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、議決する。

○ 9月20日（水） 開議 午前11時56分

散会 午後零時2分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 元議員の逝去について

- ・石崎喜太郎氏の逝去（留萌支庁選出、第20期～第21期、9月3日逝去）及び石畠久成氏の逝去（十勝支庁選出、第16期、第18期～第19期、9月8日逝去）について報告。

2 第3回定例会提出議案について

- ・総務部長から説明。

3 代表質問について

- ・通告は9月22日（金）正午までとする。

4 一般質問について

- ・順位は従来の例（十分比方式）による。
- ・10番目については公明と新道政が同率のため両会派間で調整し、結果を後日報告する。
- ・諸派の順位について、所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
- ・通告は9月26日（火）正午までとする。

5 予算及び決算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。なお、両特別委員会の構成について、共産及び改革が同率のため、委員1人の配分について両派間で調整し、結果を後日報告する。
- ・委員名簿は9月29日（金）正午までに提出する。

6 意見書の発議について

- ・農政委員会において「畑作経営の安定に関する意見書」の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。

7 休会について

- ・議案調査のため9月22日から9月25日まで休会し、9月26日（火）再開する。

8 議会庁舎の改築整備について

- ・配付資料の当面のスケジュール（案）、道庁本庁舎構内地区整備構想骨子（案）及び議会庁舎改築整備計画骨子（案）のとおり決定。

9 道警本部庁舎の跡利用について

- ・配付の配置計画（案）のとおり決定。

10 議場コンサートについて

- ・9月26日の昼休み休憩中に実施する。
- ・配付資料の実施要領（案）のとおり開催する。

11 9月21日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

- 9月21日（木） 開議 午前9時53分
散会 午前9時56分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があった旨報告。
 - ・本日の本会議において、説明及び委員会付託を省略の後議決する。
 - 2 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があった旨報告。
 - ・本日の本会議において、説明及び委員会付託を省略の後議決する。
 - 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 9月26日（火） 開議 午前9時53分
散会 午前9時55分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 代表質問について
 - ・通告（5名）について報告。
 - ・本日2名、明日3名行う。
 - 2 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

委員長から、本日昼休み休憩中に実施する議場コンサートの周知依頼の発言。
- 9月27日（水） 開議 午前10時11分
散会 午後4時4分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 昨日の山崎正隆議員（自民）の再質問に対する教育長の答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
 - 2 追加提出予定案件について
 - ・総務部長発言のとおり明9月28日の追加提出について了承。
 - 3 一般質問について
 - ・通告（20名）について報告。
 - ・順位の10番目は新道政となった旨了承。
 - ・個人別順位は、配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・進め方については改めて協議する。
- 4 農政委員長及び副委員長の本会議欠席について
・畑作経営の安定に関する中央要請のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
(午前10時13分休憩、午後4時3分再開。)
- 5 昨日の山崎議員の再質問に対する教育長の答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は日程を延期し、延会する。
- 9月28日（木） 開議 午前10時
散会 午後2時20分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 9月26日の山崎正隆議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
 - 2 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日提出を受け、知事の提案説明を行う時期については、改めて協議する。

(午前10時4分休憩、午後2時17分再開。)
 - 3 9月26日の山崎議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
 - ・本日の本会議は、山崎議員の再質問に対する教育長の答弁から入る。
 - 4 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・代表質問は本日2名、明日2名行う。
 - ・一般質問は明日の代表質問終了後5名行い、その後の進め方は明日改めて協議する。
 - 5 本日の本会議について
 - ・山崎議員の代表質問継続と他に1名の代表質問を行い延会する。
- 9月29日（金） 開議 午前9時43分
散会 午前9時46分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 追加提出議案について
 - ・本日代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として知事の提案説明を行う。

- 2 代表質問及び一般質問について
 ・通告内容等の変更を了承。
 ・代表質問は本日 2 名行う。
 ・一般質問は本日代表質問終了後 5 名、10月 2 日 6 名、3 日 9 名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 ・事務局長説明のとおりとする。
- 10月 2 日（月） 開議 午後零時47分
 散会 午後零時48分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 追加提出予定案件について
 ・総務部長発言のとおり明10月 3 日の追加提出について了承。
- 2 本日の本会議について
 ・配付の議事順序のとおり取り進め、7 名の一般質問を行う。
- 10月 3 日（火） 開議 午前 9 時58分
 散会 午前10時 2 分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 追加提出議案について
 ・総務部長から説明。
 ・本日の本会議冒頭において、知事の提案説明を行う。
- 2 一般質問について
 ・通告内容等の変更について了承。
 ・10月 4 日まで行うこととし、本日 7 名、明日 4 名行う。
- 3 今後の日程について
 ・以下のように変更
 10月 3 日 本会議（一般質問）
 4 日 本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
 5 日～11日 休 会
 12 日 本会議
- 4 水野重男議員（21'道民）及び水城義幸議員（自民）の本会議欠席について
 ・両議員は、平成 7 年度北方四島訪問団員として参加のため、本日及び明日の本会議を欠席する旨了承。
- 5 本日の本会議議事順序について
 ・事務局長説明のとおりとする。
- 10月 4 日（水） 開議 午前 9 時44分
 散会 午前 9 時48分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
 ・通告内容等の変更がない旨確認。
- 2 本日の本会議について
 ・5 名の一般質問を行う。
- 3 予算及び決算特別委員会について
 ・本日一般質問終了後、両特別委員会を設置する。
 ・諸派の委員配分については、予算特別委員会は改革、決算特別委員会は共産とする。
 ・両特別委員会の各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 ・配付資料の名簿のとおり、両特別委員会の委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
 ・事務局長説明のとおりとする。
- 5 休会について
 ・各委員会付託議案審査のため、10月 5 日から 10月 11 日まで休会し、10月 12 日再開する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 ・事務局長説明のとおりとする。
- 10月 12 日（木） 開議 午前10時14分
 散会 午前10時19分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 ・予算 9 件、総務 5 件、生活福祉 4 件、保健環境 3 件、商工労働観光 1 件、農政 17 件、建設 9 件、水産林務 5 件、文教 1 件、以上 54 件については、すべて議了した旨報告。
- 2 閉会中継続審査を要する議案について
 ・決算特別委員会で審査中の報告第 3 号については継続審査とすることに決定した旨報告。
- 3 追加提出議案について
 ・議案第 55 号及び第 56 号の人事案件について、総務部長から説明。
 ・本日の本会議で議決する。
- 4 決議案の取扱いについて
 ・決議案第 2 号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて

- ・意見案第2号ないし第5号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 閉会中継続調査申出について
- ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 7 議会庁舎の改築整備等について
- ・配付資料の議会庁舎改築整備にかかる機能・規模の基本事項について(案)のとおり決定。
- 8 資産等公開条例等の制定について
- ・委員長より、資産等公開条例等検討協議会座長から、今後なお規程も含め検討し、4定に制定できるよう、引き続き努力して参りたい旨の説明があった旨報告。
- 9 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

○8月8日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後1時35分
第5委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○9月5日(火) 開議 午後2時
散会 午後2時20分
第5委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

① 北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 ② 北海道警察本部新庁舎視察の実施を決定。
 ③ 総務部長から、道政改革推進に関し報告。
 ④ 久田恭弘委員(自民)から質疑
 (1) 中核市の指定にかかる問題点について
 (2) パイロット自治体の指定申出の状況及び同制度に対する現状認識について

○9月20日(水) 開議 午前10時45分
散会 午前11時3分
第5委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

請願・陳情の審査

請願第3号

寒冷地手当の支給基準を引き下げる「見直し」を行わずその改善を求める意見書の提出に関する件 (議決不要)

請願第6号

寒冷地手当の削減につながる見直しを行わず現行支給水準維持を求める意見書の提出に関する件 (議決不要)

一般議事

① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
 ② 行財政状況等に関する道外調査の実施を決定。

○10月11日（水） 開議 午後1時24分
散会 午後1時38分
第5委員会室
委員長 永井 利幸（自民）

付託案件の審査

議案第4号

札幌医科大学条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第11号

北海道公安委員会及び方面公安委員会の行なう許可等に関する手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第12号

金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第13号

北海道総合行政情報ネットワーク整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第45号

財産の取得に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、平成7年職員給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件について説明。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

生活福祉委員会

○8月8日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後2時30分
第9委員会室
委員長 風早 俊男（21'道民）

一般議事

- ① 生活福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 大橋 晃委員（共産）から質疑
国民健康保険について

○9月5日（火） 開議 午後2時
散会 午後2時20分
第9委員会室
委員長 風早 俊男（21'道民）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、ゆうあいピック北海道大会開催準備状況等について報告。
- ② 大橋 晃委員（共産）から質疑
灯油価格について

○9月20日（水） 開議 午前10時50分

散会 午前11時20分

第9委員会室

委員長 風早 俊男（21'道民）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、平成7年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 大橋 晃委員（共産）から質疑
介護手当について

○10月11日（水） 開議 午後1時25分

散会 午後1時45分

第9委員会室

委員長 風早 俊男（21'道民）

付託案件の審査

議案第5号

北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第6号

北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

大橋 晃委員（共産）から質疑

心身障害者扶養共済保険について

議案第46号

財産の取得に関する件
(原案可決)

議案第47号

財産の取得に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 生活福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健環境委員会

○8月8日（火） 開議 午後1時30分

散会 午後2時
第3委員会室
委員長 大内 良一（社会）

一般議事

- ① 平成8年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健衛生及び環境保全事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) フロン回収促進について
 - (2) 湿原保全対策の推進について

○9月5日（火） 開議 午後2時05分
散会 午後2時35分

第3委員会室
委員長 大内 良一（社会）

一般議事

- ① 保健衛生及び環境保全事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 保健環境部長から、公衆浴場入浴料金の改定について報告。
- ③ 伊東良孝委員（自民）から質疑
産業廃棄物対策について
萩原信宏委員（共産）から質疑
希少鳥類など保護対策について

○9月20日（水） 開議 午前10時50分
散会 午前11時25分
第3委員会室
委員長 大内 良一（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境部長から、「北海道における環境行政のあり方」に関する北海道環境審議会からの答申について報告。
- ③ 保健環境部長から、アルファリゾート・トマム開発事業に係る環境影響評価について報告。
- ④ 萩原信宏委員（共産）から質疑
北海道電力泊発電所の使用済核燃料搬出について

○10月11日（水） 開議 午後1時15分
散会 午後1時26分
第3委員会室

委員長 大内 良一（社会）

付託案件の審査

議案第7号

精神保健法の一部改正に伴う関係条例の整備
に関する条例案 (原案可決)

議案第8号

食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

議案第9号

かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

商工労働観光委員会

○8月8日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後1時49分

第8委員会室
委員長 大平 盛雄（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 平成8年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 沢岡信広委員（社会）から質疑
雇用問題について

○9月5日（火） 開議 午後1時59分
散会 午後2時12分
第8委員会室
委員長 大平 盛雄（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、苫小牧東部開発新計画について説明。
- ② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○9月20日（水） 開議 午前10時44分
散会 午前10時50分
第8委員会室
委員長事故のため

副委員長 伊藤 条一(自民)

一般議事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工労働観光事情に関する道外調査の実施を決定。

○10月11日(水) 開議 午後1時23分

散会 午後1時39分

第8委員会室

委員長 大平 盛雄(社会)

付託案件の審査

議案第10号

北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、'95北海道フェスティバルの計画概要について説明。
- ② '95北海道フェスティバルの参加を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○8月8日(火) 開議 午後1時30分

散会 午後2時10分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

- ① 平成8年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について説明。
- ④ 土田 弘委員(社会)から質疑
 - (1) 新たな農業基本法の制定について
 - (2) 「土づくり」に関する施策について

○9月5日(火) 開議 午後2時1分

散会 午後3時29分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 農政部長から、平成8年度農業関係国費予算

概算要求について説明。

③ 農政部長から、農作物の生育状況について説明。

④ 土田 弘委員(社会)から質疑

(1) APEC行動指針の農業に関する内容について

(2) 新しい農業基本法の制定について

(関連して、吉野之雄委員(社会)から質疑)

岡田俊之委員(社会)から質疑

農協系金融機関の住宅専門会社に対する融資について

(関連して、吉野之雄委員(社会)から質疑)

村井宣夫委員(21'道民)から質疑

(1) 新食糧法の施行による生産調整等状況変化について

(2) 北海道に適した米の品種改良について

○9月20日(水) 開議 午前10時58分

散会 午前11時34分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

② 畑作経営の安定に関する意見案の発議を決定。

③ 意見案に関する中央折衝の実施を決定。

④ 農政部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

⑤ 農政部長から、「ナシ枝枯細菌病」について説明。

本間 熱委員(自民)及び吉野之雄委員(社会)から質疑及び要望

○10月11日(水) 開議 午後1時31分

散会 午後2時11分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

付託案件の審査

議案第14号

農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第15号

中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第16号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金 に関する件	(原案可決)	(原案可決)
議案第17号		
広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団 体の負担金に関する件	(原案可決)	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担 金に関する件
議案第18号		(原案可決)
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に 伴う地方公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	一 般 議 事
議案第19号		① 稲作経営の安定及び新食糧法に関する意見案 の発議を決定。
農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団 体の負担金に関する件	(原案可決)	② 意見案に関する中央折衝の実施を決定。
議案第20号		③ 畑作経営の安定に関する中央折衝の実施概要 の報告を了承。
農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団 体の負担金に関する件	(原案可決)	④ 農業事情等に関する道外調査の実施を決定。
議案第21号		⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をする ことを決定。
低コスト化水田農業大区画は場整備事業に伴 う地方公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を することを決定。
議案第22号		⑦ 村井宣夫委員(21'道民)から質疑及び要望
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の 負担金に関する件	(原案可決)	(1) 農業支援条例の制定について (2) 新食糧法の対応について (3) 米及び麦の品種改良の状況について (4) 農業扱い手対策について (5) 基盤整備事業に係る農家負担について
議案第23号		
一般農道整備事業(集落間)に伴う地方公共 団体の負担金に関する件	(原案可決)	
議案第24号		
公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担 金に関する件	(原案可決)	
議案第25号		
ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方 公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	
議案第26号		
農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方 公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	
議案第27号		
ため池等整備事業(利活用保全施設整備)に 伴う地方公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	
議案第28号		
ため池等整備事業(自然環境保全整備)に伴 う地方公共団体の負担金に関する件	(原案可決)	
議案第29号		
ほ場整備事業(扱い手育成基盤整備)に伴う 地方公共団体の負担金に関する件		

○9月20日(水) 開議 午前10時48分
散会 午前11時1分
第4委員会室
委員長 伊達 忠一(自民)

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。

○10月11日(水) 開議 午後1時22分
散会 午後1時35分
第4委員会室
委員長 伊達 忠一(自民)

付託案件の審査

議案第31号

街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第32号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第37号

北海道道の路線の認定に関する件 (原案可決)

議案第39号ないし議案第43号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第48号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 道路整備の促進に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○8月8日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時35分
第2委員会室
委員長 大島 一郎(社会)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月5日(火) 開議 午後1時58分
散会 午後3時
第2委員会室
委員長 大島 一郎(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、平成8年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。
- ② 水産部長から、国連海洋法条約について説明。鰹谷 忠委員(社会)、山口真人委員(自民)及び新沼 浩委員(自民)から質疑、意見及び要望

○9月20日(水) 開議 午前10時45分
散会 午前11時
第2委員会室
委員長 大島 一郎(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長から、国連海洋法条約の批准について説明。
- ③ 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。

○10月11日(水) 開議 午後1時16分
散会 午後1時38分
第2委員会室
委員長 大島 一郎(社会)

付託案件の審査

議案第33号

沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第34号

漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第35号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第36号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第38号

日本かつお・まぐろ漁業信用基金協会の会員となる件 (原案可決)

一般議事

- ① 水産部長及び水産部技監から、国連海洋法条約に係るその後の経緯について説明。
新沼 浩委員（自民）から質疑、意見及び要望
- ② 国連海洋法条約の批准に関する意見案の発議を決定。
- ③ 意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

- 8月8日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後1時36分
第10委員会室
委員長 野呂 善市（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道内調査の実施を決定。

- 9月5日（火） 開議 午後2時
散会 午後2時40分
第10委員会室
委員長 野呂 善市（自民）

一般議事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 平成8年度文教施策に対する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 舟山広治委員（社会）から質疑
函館空港に関する遺跡群の問題について

- 9月20日（水） 開議 午前10時40分
散会 午前11時1分
第10委員会室
委員長 野呂 善市（自民）

請願・陳情の調査

請願第2号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件 （議決不要）

一般議事

- ① 教育長から、第3回定例提出予定案件について説明。
- ② 森 成之委員（公明）から質疑
体罰の問題について

○10月11日（水） 開議 午後1時22分

散会 午後1時29分

第10委員会室

委員長 野呂 善市（自民）

付託案件の審査

議案第44号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特 別 委 員 会

望)

総合開発調査特別委員会

○ 8月9日（水） 開議 午前10時40分

散会 午後零時12分

第1委員会室

委員長 小野寺 勇（自民）

① 企画振興部長から、北海道過疎地域活性化計画について説明。

加藤和久委員（自民）から質疑及び意見

② 企画振興部長から、新しい総合計画の策定について説明。

大橋 晃委員（共産）、加藤和久委員（自民）及び新沼 浩委員（自民）から質疑、意見及び要望

○ 9月6日（水） 開議 午前10時40分

散会 午前11時35分

第1委員会室

委員長 小野寺 勇（自民）

① 企画振興部長から、平成8年度北海道開発予算概算要求について説明。

② 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画について説明。

大橋 晃委員（共産）から質疑及び意見

③ 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。

④ 平成8年度北海道関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

産炭地域振興対策特別委員会

○ 8月9日（水） 開議 午前10時21分

散会 午前10時31分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行（社会）

① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 産炭地域六団体連絡協議会代表者大会及び北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 伊東良孝委員（自民）から質疑

産炭地域における中核的事業主体について

（関連して石川十四夫委員（新道政）から要

○ 9月6日（水） 開議 午前11時8分

散会 午前11時19分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行（社会）

① 空知支庁管内の石炭及び産炭地域に関する道内調査の実施を決定。

② 西田昭紘委員（社会）から質疑
太平洋炭鉱の長期存続に対する道の認識と国に対する働きかけについて

○ 9月20日（水） 開議 午後1時27分

散会 午後1時30分

第5委員会室

委員長 鈴木 泰行（社会）

① 空知支庁管内の石炭及び産炭地域に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

北方領土対策特別委員会

○ 8月9日（水） 開議 午前10時24分

散会 午前11時2分

第3委員会室

委員長事故のため

副委員長 伊藤武一（公明）

① 北方領土問題等の解決促進並びに平成8年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 領対本部長から、平成7年度北方領土墓参の計画について説明。

③ 領対本部長から、北方四島交流推進事業について報告。

④ 若狭 靖委員（自民）から質疑及び要望
北方四島交流推進事業の成果について

○ 9月6日（水） 開議 午前10時25分

散会 午前10時38分

第3委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

① 平成7年度北方領土相互理解促進対話交流使節団及び平成7年度北方四島訪問団の団員推薦を決定。

② 領対本部長から、平成7年度北方領土墓参の実施結果の概要について報告。

- ③ 領対本部長から、北方四島交流推進事業について報告。

交通安全対策特別委員会

○9月20日（水）開議 午後1時28分
散会 午後1時35分
第3委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

- ① 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 北方領土隣接地域事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○8月9日（水）開議 午前10時52分
散会 午前11時3分
第2委員会室

委員長 佐々木隆博（社会）

- ① 交通安全対策事情に関する道内調査の実施を決定。
② 警察本部交通部長から、暴走族の現状と対策について説明。

○10月11日（水）開議 午後2時25分
散会 午後2時35分
第3委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

- ① 北方領土対策特別委員会懇談会の実施を決定。
② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施結果について報告。
③ 領対本部長から、総務庁長官北方領土視察について説明。
④ 領対本部長から、「北方領土シンポジウム イン ねむろ」の開催について説明。

○9月6日（水）開議 午前10時30分
散会 午前10時47分
第2委員会室

委員長 佐々木隆博（社会）

- ① 秋の全国交通安全運動期間中における街頭啓発の実施を決定。
② 生活福祉部長から、秋の全国交通安全運動の取組みについて説明。
③ 警察本部交通部長から、秋期における高齢歩行者の事故防止対策について説明。

○9月20日（水）開議 午後1時55分
散会 午後2時9分
第2委員会室

委員長 佐々木隆博（社会）

- ① 交通安全事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
② 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
③ 生活福祉部長から、北海道21世紀交通安全ビジョン策定事業について説明。

○10月11日（水）開議 午後2時17分
散会 午後2時43分
第2委員会室

委員長 佐々木隆博（社会）

- ① 警察本部交通部長から、「すすきの」地区における違法駐車浄化対策について説明。
山口真人委員（自民）及び青木延男委員（社会）から意見及び要望

○9月20日（水）開議 午後1時48分
散会 午後1時52分
第5委員会室

委員長事故のため

副委員長 上田 茂（新道政）

- ① 商工労働観光部長から、北電泊発電所一号機の定期検査結果について報告。

地方分権・行政改革問題調査特別委員会

予算特別委員会

○8月9日(水) 開議 午前10時26分

散会 午前10時34分

第1委員会室

委員長 西村 慎一(21'道民)

① 地方分権に関する「委員会協議会」を開催することを決定。

② 企画振興部長から、地方分権推進の基本的考え方について説明。

○9月6日(水) 開議 午後零時2分

散会 午後零時4分

第1委員会室

委員長 西村 慎一(21'道民)

① 地方分権・行政改革問題に関する道内調査の実施を決定。

○9月20日(水) 開議 午後1時36分

散会 午後1時38分

第1委員会室

委員長 西村 慎一(21'道民)

① 「地方分権・行政改革問題調査特別委員会協議会」の開催を決定。

○10月4日(水) 開議 午後3時29分

散会 午後3時35分

第1委員会室

委員長 小野寺 勇(自民)

正副委員長の互選

① 委員長に小野寺勇委員(自民)、副委員長に岡本 修委員(社会)を選出。

② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

岡田 俊之(社会)	船橋 利実(自民)
本間 獻(自民)	政氏 雅(公明)
林 大記(社会)	伊藤 政信(社会)
石井 孝一(自民)	山口幸太郎(自民)
高橋 文明(自民)	伊達 忠一(自民)
風早 俊男(21'道民)	木村 澄男(新道政)
土田 弘(社会)	大島 一郎(社会)
岩本 允(自民)	

○第2分科会委員(15人)

蝦名 清悦(社会)	竹内 英順(自民)
原田 裕(自民)	村井 宣夫(21'道民)
岡本 修(社会)	小原 葉子(社会)
森 成之(公明)	明田 辰義(自民)
山崎 正隆(自民)	佐藤 時雄(自民)
勝木 省三(自民)	小池 昌(社会)
綿貫 健輔(改革)	舟山 広治(社会)
石川十四夫(新道政)	

④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことに決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑨ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

第 1 分 科 会

○10月4日（水） 開議 午後3時37分
 散会 午後3時44分
 第1委員会室
 第1分科委員長
 石井 孝一（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に石井孝一委員（自民）、分科副委員長に伊藤政信委員（社会）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、21道民、公明、新道政各1名計5名の理事を選びその協議により行う。理事に山口幸太郎委員（自民）、土田 弘委員（社会）、風早俊男委員（21道民）、政氏 雅委員（公明）、木村澄男委員（新道政）を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月6日（金） 開議 午前10時29分
 散会 午後4時51分

第1委員会室
 第1分科委員長
 石井 孝一（自民）

- ① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、萩原 信宏議員（共産）から、
 - 1 高齢者24時間在宅ケアについて
 - ・全国における実施状況
 - ・重要性に対する認識
 - ・施設ケアと同じレベルの在宅ケアの必要性
 - ・在宅援助体制の確保
 - ・ホームヘルパーの訪問形態の転換
 - ・24時間在宅ケア体制の促進
 - ・道単独事業としての対応
 - 2 特別養護老人ホームについて
 - ・ここ5年間の待機者の推移
 - ・入所希望者急増の背景と要因
 - ・特別養護老人ホーム新設の拡大
 - ・待機者の状況把握
 - ・待機者に対する方策
 - ・高齢者保健福祉計画の見直し

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び高齢福祉課長から答弁があって、公安委員会、企業局及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

- ② 保健環境部所管に対する質疑に入り、船橋 利実委員（自民）から、

看護婦確保対策について

- ・看護職員の充足状況
- ・看護職員の養成確保と今後の見通し
- ・地方の充足状況と施策
- ・養成所未設置地域に対する具体策
- ・再就業促進事業の成果
- ・ナースバンク支所の成果
- ・ナースバンク支所の増設
- ・再就業者の研修の充実
- ・訪問看護の事業内容と成果
- ・訪問看護の実態調査
- ・看護婦の資質の向上
- ・地域での研修

等について

蝦名 清悦委員（社会）から、精神障害者保健福祉手帳について

- ・精神保健法の一部改正の内容
- ・手帳制度の趣旨及び概要
- ・道内における交付対象者数
- ・公共交通機関の運賃割引きと今後の取組み

等について

伊達 忠一委員（自民）から、
障害者に配慮した自然公園の利用について

- ・道内の身体障害者数
- ・自然公園利用の考え方
- ・公園利用者の動向
- ・身体障害者の利用状況の把握
- ・自然公園内のトイレ数と道の取組み
- ・現況調査の実施
- ・他県における障害者への配慮事例
- ・ロープウェー施設に係る配慮
- ・公園利用施設モデル事業への取組み

等について

佐藤 英道委員（公明）から、
環境問題について

- ・有害化学物質に対する基本的認識
- ・有害化学物質に対する国の取組み
- ・有害化学物質の使用実態の把握
- ・化学物質使用実態アンケート調査の内容
- ・有害化学物質に関する指導
- ・最近の地下水の調査結果
- ・環境基準一部改正に伴う追加物質による汚染の実態
- ・汚染が確認された場合の対応状況
- ・有害化学物質対策の取組み

等について

大橋 晃議員（共産）から、

1 地域医療について

- ・二次医療圏ごとの病床数と医療自給率
- ・二次医療圏の設定
- ・精神科の病床規制
- ・地域医療計画に道独自の基準要望
- ・最近5年間で小児科を廃止した病院
- ・市立根室病院小児科の休診要因
- ・市立根室病院小児科に対する援助

2 保健所の再編について

- ・保健所の評価
- ・保健所所管区域の状況
- ・市町村保健センターの機能及び職員数
- ・地域保健法と基本指針
- ・保健所の配置

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、地域医療課参事、保健予防課長、自然保護課長、環境対策課長、地域医療課長、総務課長及び成人保健課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

③ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、
新しい全国総合開発計画と地方分権について

- ・策定の基本的な考え方及びスケジュール
- ・計画策定への意見反映
- ・今後の施策の展開方向
- ・沿岸域の開発と環境保全
- ・地方分権の推進と国への働きかけ
- ・地方の意見の国への反映

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 交通対策について
 - ・江別市への大型店舗出店に対する認識
 - ・JRに対する開発撤回の申し入れ
- 2 国土法違反問題について
 - ・女満別町における産廃処理施設に係る国土法の届け出状況
 - ・届け出の利用目的
 - ・無届け取引の状況と是正指導
 - ・最近の無届け取引の状況
 - ・開発行為を所管する関係部局との連携

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び土地水対策課長から答弁があって、企画振興部、選挙管理委員会、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

○10月9日（月） 開議 午前10時41分

閉会 午後3時6分

第1委員会室

第1分科委員長

石井 孝一（自民）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 民間フォーラムについて
 - ・民間フォーラムのねらいと所掌事項
 - ・民間フォーラムの審議内容
 - ・道政改革の見直し事項
 - ・道政運営の改革課題
 - ・民間フォーラムの審議課題
 - ・民間フォーラムへの情報提供
 - ・課題の審議と委員の構成
 - ・拡大フォーラムの位置付け
 - ・拡大フォーラムの開催方法
 - ・民間フォーラムの開催内容
 - ・民間フォーラムの具体的な検討事項
 - ・4つのテーマの検討順序
- 2 道政改革推進本部について

- ・推進本部の設置目的
- ・道政改革の基本方針
- ・推進本部の開催状況
- ・推進本部の情報提供機能
- ・情報資料の公開
- ・民間フォーラムと推進本部との関係
- ・昭和60年の「行政改革大綱」にかかる積み残し課題
- ・道政改革に取組む決意

等について

若狭 靖委員（自民）から、

1 北方領土問題について

- ・返還要求運動のこれまでの取組内容
- ・ロシア側の北方領土に対する姿勢
- ・返還要求運動の打開策と取組みの決意
- ・四島交流事業の成果と今後の取組み
- ・総務部長の取組み姿勢と四島訪問
- ・総理大臣の北方領土視察要請

2 宗教法人について

- ・道が設立認証した法人数
- ・信者数の推移
- ・法人の実態把握
- ・法人の合併及び解散の事由
- ・宗教法人審議会の報告に対する評価

等について

大橋 晃議員（共産）から、

1 防災対策について

- ・市町村防災行政無線の整備状況と今後の取組み
- ・避難路の整備促進
- ・「地震防災緊急事業5か年計画」の作成の時期及び視点

2 宗教法人について

- ・天地正教の調査結果と道の対応
- ・天地正教の最近の活動状況
- ・天地正教の動きに対する認識と対応
- ・宗教法人審議会の報告に対する考え方

3 交際費・食糧費について

- ・交際費の執行状況
- ・交際費と食糧費の具体的な区分
- ・特別職に係る食糧費と交際費の執行状況と情報開示
- ・国の省庁の接待状況
- ・食糧費の執行状況
- ・食糧費削減の考え方

- ・食糧費の執行基準額を超える執行状況
- ・食糧費の流用
- ・市町村との懇談の在り方
- ・公共事業事務費に係る懇談経費の執行状況
- ・道の補助事業に係る食糧費の取扱い
- ・農林水産大臣の国会答弁に対する認識
- ・食糧費の点検結果に基づく見直しの考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、知事室参考、総務課長及び財政課長から答弁があつて、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員、企業局及び総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○10月4日（水） 開議 午後3時38分

散会 午後3時45分

第2委員会室

第2分科委員長

小原 葉子（社会）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小原葉子委員（社会）、分科副委員長に明田辰義委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、21'道民、公明、新道政各1名計5名の理事を選び、その協議により行う。理事に山崎正隆委員（自民）、小池 昌委員（社会）、村井宣夫委員（21'道民）、森 成之委員（公明）、石川十四夫委員（新道政）を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月6日（金） 開議 午前10時13分

散会 午後3時38分

第2委員会室

第2分科委員長

小原 葉子（社会）

- ① 林務部所管に対する質疑に入り、
山口 幸太郎委員（自民）から、
林地開発について

- ・千歳市幌加の林地開発の内容と許可の経過
- ・許可申請計画書の開発行為の内容
- ・砂利採取が本来の目的ではないかと考えられるがどうか
- ・許可に当たり砂利採取をどのように考えたか
- ・千歳市長からの意見書の内容
- ・千歳市長からの意見の取扱い方
- ・開発許可に当たり地域の実情や意見を重視すべきと思うがどうか

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、治山課長及び治山課参事から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会及び林務部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

森 成之委員（公明） から、

土木行政について

- ・都市河川などの整備に対する考え方
- ・都市河川などの整備状況
- ・都市環境としての河川整備の在り方
- ・都市環境に配慮した河川整備の取組状況
- ・厚別川の整備状況
- ・改修後の旧河川の実態
- ・都市河川の維持管理
- ・生態系の保全に配慮した取組状況
- ・今後の厚別川整備計画

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長及び河川課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

③ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

本間 勲委員（自民） から、

まちづくりの推進について

- ・まちづくり推進の基本的考え方と取組状況
- ・「利雪・親雪プログラム」や「歴史を生かすまちづくり」の進捗状況と今後の対処方針
- ・個性あるまちづくりの具体的な取組内容
- ・美しいまち並みと景観の形成に対する取組み
- ・まちづくりの全道展開に対する取組状況
- ・「利雪・親雪プログラム」や「歴史を生かすまちづくり」の全道波及に向けた取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び両まちづくり推進室参事から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

④ 農政部所管に対する質疑に入り、

竹内 英順委員（自民） から、

1 酪農ヘルパーについて

- ・酪農ヘルパーの利用の実態
- ・酪農ヘルパー要員の確保状況
- ・酪農ヘルパー活動促進特別対策事業の内容
- ・酪農家の休日拡大への取組方
- ・放牧主体の酪農の方式内容と評価

2 飲用牛乳の拡大について

- ・本道の生乳の道外も含めた仕向け動向
- ・牛乳の他県における北海道ブランドの実態
- ・道外移出の目標と取組方
- ・クリーン酪農確立についての見解

3 乳用雄子牛問題について

- ・乳用雄子牛の価格動向と暴落の原因
- ・肉用子牛不足払い制度の運用変更への対処方策

4 酪農経営における負債について

- ・酪農経営の負債の実態
- ・負債償還の軽減対策

5 酪農振興策について

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長及び酪農畜産課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

⑤ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

釣部 勲委員（自民） から、

F A Z構想について

- ・F A Z構想の意義
- ・NEWSビルの利用状況、売上げ実績、テナントの入居状況及び会社の今後の収支見通し
- ・テナント対応の改善に対する所見
- ・案内表示板、交通アクセス及びビル全面の環境の改善に対する見解並びにビルの利用客状況
- ・F A Z構想の第二段階である苦小牧ウトナイ地区の物流基盤施設設計画の見通し
- ・将来構想の実現性の目途
- ・第二段階計画への取組みに対する見解
- ・ウトナイ地区における輸入住宅関連産業導入の真意
- ・苦小牧地区流通加工施設立地検討委員会の開催経過
- ・ジェトロ北海道F A Zセンターの活動実績
- ・ワールド・トレード・フェアの来場者が目標に達しなかった理由
- ・フェア期間中に実施したアンケート調査結果
- ・F A Z構想の見直しに対する見解

等について

山口 幸太郎委員（自民） から、

砂利採取問題について

- ・砂利採取認可に当たっての指導
- ・砂利採取業者と地域住民間でトラブルが発生する理由
- ・認可計画が適正に守られない場合の措置
- ・埋め戻し未実施事案の状況及び対処状況
- ・千歳市における砂利採取問題に関する、林務部との協議内容
- ・地元意見等の内容と道の受け止め方
- ・地元意見等の対処方針
- ・認可に際し、地元の特性や実情を十分に勘案し、合意を得ることが大切と考えるが、これに対する見解
- ・認可の判断に際し、地域の特性や実情を裁量することを統一見解として示すべきと思うが、これに対する見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

大規模工業基地開発計画について

- ・苫東地域開発新計画の位置づけに対する認識
- ・新計画において多様な取組みを検討すべきと考えるが、これに対する見解
- ・港湾と背後地との連関を重視した企業誘致を行政と経済界が一体となって進めるべきと考えるが、これに対する見解
- ・関係市との連絡調整会議の位置づけ及び今後の活用方針
- ・連絡調整会議への道関係部局の参加に対する見解
- ・港湾機能の調整や機能分担に関する所見
- ・国の新計画において、低温備蓄の対象が「農産物の貯蔵等」と変更されたことに対する見解
- ・新計画の推進についての決意

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、企業立地推進室長、新千歳空港周辺産業開発推進室参事及び企業立地推進室参事から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○10月9日（月） 開議 午前11時47分

閉会 午後3時12分

第2委員会室

第2分科委員長

小原 葉子（社会）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 スポーツ施設の整備等について
 - ・釧路スケート国体実行委員会体制の準備状況
 - ・施設の整備状況
 - ・釧路スケート国体及びプレ国体の日程等
 - ・小樽スキー国体の正式決定時期
 - ・小樽スキー国体の施設整備状況等
 - ・施設整備の方法
 - ・競技施設の跡利用問題
- 2 生涯スポーツの振興について
 - ・リーダー養成を行っている種目
 - ・スポーツレクリエーション祭の参加状況
- 3 産業教育の振興について
 - ・職業科の適正配置計画における基本的な考え方
 - ・職業高校に対する見解
 - ・職業学科に対する見解

等について

板谷 實委員（21道民）から、

- 1 公立高等学校適正配置計画について
 - ・「公立高等学校通学規則」における例外適用の有無
 - ・通学区域の設定の趣旨
 - ・毎年欠員の出ている学校
 - ・欠員に対する問題点
 - ・学校の間口と在籍者数の分析
 - ・卒業者数より多く間口を持っている学校の状況
 - ・学区外生徒の割合
 - ・学区外生徒の多い状況に対する認識
- 2 登校拒否問題・中途退学問題について
 - ・登校拒否問題に対する認識
 - ・登校拒否問題に対する協議会等の数
 - ・高校における中退者の対策
 - ・高等学校退学状況調査に対する見解
 - ・中退者と青少年犯罪数との関係
 - ・中退者に対する認識
 - ・中退者の出る理由
 - ・全道の中退者分析内容に対する見解
 - ・中学校の配置状況と高校の配置に対する見解
- 3 国歌・国旗の問題について
 - ・国歌・国旗の問題を教職員の共通理解とする見解
 - ・共通理解に対する認識

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部

長、企画管理部長、スポーツ保健体育課長、企画室参事、学校教育課長及び学校管理課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑨ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

○10月11日（水） 開議 午前11時
閉会 午前11時38分

第1委員会室
委員長 小野寺 勇（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
② 知事に対する総括質疑に入り、
大橋 晃議員（共産）から、
食糧費問題について

- ・知事公約に基づいて情報公開をどのように進めるのか
- ・請求書の書き替えについての見解
- ・公共事業事務費からの懇談経費支出に対する農林水産大臣発言についての対応
- ・見直しの時期と改善策

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。
④ 理事会における意見調整の結果、意見の一一致を見た旨報告の後、議案第1号ないし第3号、第49号ないし第54号を一括議題とし原案のとおり可決することを決定。
⑤ 石井孝一委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。
⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
⑦ 委員長から付託案件の審査終了に当たりあいさつがあつて閉会。

企業会計決算特別委員会

○1月7日（金） 開議 午後2時44分
散会 午後2時53分
第5委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に勝木省三委員（自民）、副委員長に山口恵聖委員（社会）を選出。
② 理事に、伊達忠一委員（自民）、山崎正隆委員（自民）、佐々木隆博委員（社会）、吉田 栄委員（社会）、西村慎一委員（21'道民）、政氏 雅委員（公明）及び山田鱗太郎委員（新道政）を選出。

なお、共産については、オブザーバーの扱いとすることを決定。

- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○ 申し合わせ事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
- 3 委員の交代は、原則として認めないこと。
- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、委員の割り当てのない諸派の議員から、委員外議員の発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可すること。

なお、書面審査及び資料要求は認めないと決定。

- ⑤ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議の上、決定することとした。

○1月14日（金） 開議 午後4時28分
散会 午後4時35分
第1委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

- ① 議席を決定。
② 報告第37号ないし第41号を一括議題とし、保

- 健環境部長、林務部長及び企業局長から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
 - ④ 要求資料について、7月26日までに提出することを決定。
 - ⑤ 審査日程について決定。
 - ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施を決定。
 - ⑦ 決算書面審査会の実施及び審査の方法を決定。
 - ⑧ 書面審査会の運営について決定。
 - 1 書面審査室は第5委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備え付け資料の室外への持出しは禁止する。
 - ⑨ 報告第37号ないし第41号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

○ 8月22日（火）開議 午前10時23分

散会 午前11時49分

第1委員会室

委員長 勝木 省三（自民）

- ① 7月14日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 企業会計決算に係る現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 報告第38号（平成6年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし、
- ④ 林務部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

- 1 平成6年度道有林野事業会計決算について
 - ・道有林野事業の経営の現状及び厳しい経営状況の要因に対する認識
 - ・平成6年度の経営収支の状況
 - ・一般会計からの補助金や借入金の受入状況
 - ・企業債と道有林野事業基金の状況
 - ・平成6年度の純損失の生じた理由及び累積欠損金額
 - ・平成6年度の主な事業の当初計画との比較
 - ・平成6年度の収穫量減少の理由
- 2 基本計画の進捗状況について

- ・経営改善を含み基本計画の進捗状況
- ・機能区分別の収穫量及び従来の施業との対比
- ・広域集中管理方式の効果や問題点の把握、問題点への対処方針及び事務管理費節減の方法、内容と今後の可能性
- ・森林の利活用についての対応と今後の取組み
- ・平成6年度の販売収入確保対策及び今後の取組み
- ・公有林の管理経費に係る地方交付税措置の趣旨及び算定基準並びに道有林への繰入額
- ・交付税措置の算定基準の見直し等財政支援を国へ要望をすべきであるがこのことへの所見
- ・森林の公益的機能維持経費の一般会計負担への考え方及び一般会計からの借入金の償還方法
- 3 基本計画の策定について
 - ・次期基本計画の編成方針及びスケジュール
 - ・会計方式のあり方を検討すべきであるが、このことへの所見
- 4 今後の道有林経営への取組みに対する決意について

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道有林経営について
 - ・平成6年度の立木と製品販売収入の減少理由
 - ・道内木材市況価格の平均より道有林木材価格の下落が大きいのではないか、また、価格の下落は円高によるものと考えるがこの当否
 - ・自衛隊の統合防衛デジタル通信計画に係る林地譲渡関係の経過状況
 - ・道民の財産を防衛庁に売渡すことは今後控えるべきと考えるがどうか
- 2 食糧費・交際費について
 - ・平成6年度における食糧費・交際費の支出状況
 - ・食糧費のうち東京での執行件数及び資金前渡方式をとる理由
 - ・会合の目的の記載をより具体的にすべきと考えるかどうか
 - ・「官官接待」に相当するものの件数
 - ・「官官接待」に相当するもののうち公営施設の利用件数
 - ・緊急代表課長会議の内容及び道有林における新聞報道にあるような事実の有無
 - ・「官官接待」は自粛する必要があると思うがこのことについての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、林務部長、道有林管理室長、経営課長及び経理課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○ 8月23日（水） 開議 午前10時21分
散会 午後零時10分
第1委員会室
委員長 勝木 省三（自民）

① 企業局所管に対する質疑に入り、

野村 義次委員（自民）から、

1 公営企業の本質について

- ・地方公営企業法でいう企業の経済性の発揮という基本原則に照らし、所管三事業が経済性を発揮しているかどうかについての見解
- ・道の企業経営が民間に比較し、遜色のないものとなっているかどうかについての見解
- ・企業経営の現状に対する所見
- ・道が経営する公営企業が公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについての見解
- ・所管三事業が、どのような点で公共の福祉の増進に寄与しているかについての見解
- ・公共の福祉の増進を追及していく場合、経済性の発揮がある程度犠牲になると考えるが、これに対する所見
- ・企業経営の赤字を一般会計で補填することは住民福祉の増進に反することになると考えが、これに対する見解
- ・所管三事業の一般会計からの繰入金の有無
- ・病院事業や道有林野事業会計では、一般会計から毎年多額の繰入れを行っているが、これに対する認識
- ・管理者の交替を機に事業の総点検を行い、経営健全化方策を策定すべきと思うが、これに対する見解

2 電気事業会計について

- ・北電との売電契約改定後の単価引上げ額及び他府県との比較
- ・清水沢、滝の上の両発電所を北炭から買収した経緯と今後の経営及び収支についての見解
- ・道営発電事業が不採算地点の開発を手がけると経済性の発揮の上で問題があると思うが、この見解及び新規発電所建設設計画の概要
- ・公営企業が目指す二つの基本原則との整合性についての見解
- ・新規発電所の建設設計画があるとすれば、なお

さら経営健全化方策の策定が急がれるが、これに対する見解

3 工業用水道事業会計について

- ・工業用水道事業の現況
- ・老朽化が著しいと聞く、室蘭、苫小牧の工業用水道施設の改修状況
- ・今後の工業用水需要に対する認識
- ・工業用水道事業の経営合理化策を進める上で の見通し
- ・各工業用水道事業における未売水の現況と、施設能力に対する割合並びに国の基準に照らした道の状況

4 工業団地開発事業会計について

- ・工業団地の処分の現状と見通し
- ・一般会計へ委譲することの進展の有無及び今後の対応についての見解
- ・公営企業の今後のあり方についての所見

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 苫小牧東部第一工業用水道事業について

- ・平成6年度に策定された、苫小牧東部第一工業用水道健全化計画の概略
- ・平成13年度に約2万9千トンの需要を見込む根拠
- ・事業のため調達した公的融資が、公定歩合の2、3倍となっており、政府に引下げを働きかけるべきと思うが、これに対する見解
- ・縁故債で無利息資金を活用した苫小牧第二工業用水道と同様な資金運用をする考えの有無
- ・苫小牧第一・第二工業用水道の平成6年度における給水実績
- ・平成14年度に稼働予定の苫小牧第一工業用水道は不要と思うが、これに対する見解
- ・平成14年度に苫小牧第二工業用水道の水需要が3万トンも増加する根拠
- ・沙流川総合開発事業で国から利水者意見を求められた際、平取ダムについては不要との意見をつけなかった理由
- ・苫東新計画の決定に関し、工業用水需要想定や建設設計画の見直しをすべきと考えるが、これに対する見解
- ・平成9年から着手される専用水道は、当分建設着手を見合わせるべきと考えるが、これに対する見解

2 交際費・食糧費問題について

- ・平成6年度における交際費の支出状況
- ・このうち、省庁などいわゆる官官接待分の割合と官官向け贈呈品等の状況
- ・企業局の会議費と一般会計の食糧費との差異及び取扱い状況
- ・会議費の支出のうち、茶菓代と弁当代を除く飲食経費の状況
- ・関係省庁に対する飲食接待費の支出状況
- ・東京事務所で再三にわたって接待を重ねる理由
- ・道の要綱で定める1万2千円をオーバーするような多額な接待の相手方と会合の目的
- ・東京事務所の執行した接待のうち、1万2千円を超えた支出の状況
- ・官官接待は今後自粛すべきと思うが、これに対する見解
- ・交際費、会議費の執行に関する受け止め方と今後の対処方針

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○8月24日(木) 開議 午前10時14分

散会 午後零時20分

第1委員会室

委員長 勝木 省三(自民)

- ① 報告第37号(平成6年度北海道病院事業会計決算に関する件)を議題とし、
- ② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員(自民)から、

1 道立病院の経営状況について

- ・経営にあたり経済性と公共の福祉に対する考え方及び経済性と地域の医療責任の二面性の中での企業会計についての見解
- ・医業収支比率の過去5年間の数値と営業動向及び病院によって収支比率の低い理由
- ・一般会計からの負担金の減少理由
- ・毎年赤字を生じてきた原因及びこの状況についての認識
- ・累積欠損金解消のための解決策の検討内容
- ・入院・外来患者数の前年度対比
- ・札幌北野病院等における入院患者数の減少理由及び患者確保のため取ってきた対策
- ・医師の固定的確保に対する取組み
- ・平成6年度における医療機器の整備状況及び

- 医師変更時に機器も替えるような事例の有無
 - ・医療機器の一床当たり償却資産額の平成5年度との比較、都道府県立病院との比較及び機器の更新基準
 - ・高額な医療機器はリース方式を導入すべきと考えるがどうか、又、他府県の整備状況の調査検討結果
 - ・委託契約の不統一に対する見解及び一定のルール設定についての考え
 - ・病院経営のために取り組んできた内容
- 2 「経営健全化計画」の取組みについて
- ・経営健全化計画に基づく平成6年度の実施状況
 - ・江差病院の改築整備に当たっての基本的な考え方
 - ・市町村への移管に係る関係者との協議内容及び見通し
 - ・鬼脇病院の有床診療所化について計画どおり実施できるか否か
 - ・経営健全化計画の実現に向けた決意

等について

山田 駿太郎委員(新道政)から、

経営健全化計画の取組みについて

- ・道立病院の存在意義についての認識
- ・再編整備計画の内、紋別、札幌北野、苫小牧病院について医療需要及び到達度の評価の観点からみた内容
- ・緑ヶ丘病院における包括的医療体制の内容
- ・精神医療センター及びモデル病院としての役割の具体的な内容
- ・医師の現員数が医療法の標準数を下回っている状況についての認識
- ・医師の現状から委嘱医に依存していることに対する認識
- ・地域センター病院の正職員医師を複数体制にすべきと考えるがどうか
- ・一般会計からの負担金の繰入基準の内容、過去における負担金拡充見直しの例及び今後の考え方
- ・病床利用率減少の理由及び改善策
- ・遊休病床の実態と利用活性化策
- ・羽幌病院の救急告示指定に向けての現状とその見通し
- ・江差病院の地域センター病院としての機能と活動の内容
- ・経営健全化計画の病床減少について移管措置

を含めた見通し
等について

大橋 晃委員（共産）から、
道立病院における医師対策について

- ・医師の医療経営における役割及び道立病院における医師の現状についての基本的認識
- ・道立病院における長期及び短期委嘱医師の現状
- ・長期及び短期委嘱医師のうち資格取得2年以内の医師数
- ・道立病院における資格取得2年以内の研修医の研修体制
- ・医師としての能力を発揮しながら研修の実をあげることが必要と思うがこの点の考え方
- ・保険医インターク制導入の動きについての認識
- ・保険医インターク制が実施されると道立病院の医師供給の面で支障ができると考えられるかどうか
- ・かつてのインターク制度反対者として保険医インターク制に対する考え方
- ・道立病院の魅力を高めるため医療内容及び研修体制の充実が必要と思うがこの点についての考え方

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、道立病院管理室長及び道立病院管理室参事から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 8月25日（金） 開議 午前10時49分

閉会 午前10時56分

第1委員会室

委員長 勝木 省三（自民）

① 報告第37号ないし第41号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見の一致を見なかった旨報告。

② 大橋 晃委員（共産）から、報告第38号ないし第41号に関する反対討論があつて、討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて、報告第38号については意見を付して認定議決、報告第39号ないし第41号については認定議決とすることを決定。

報告第37号については簡易採決とし、意見を付して認定議決とすることを決定。

③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあった。

8月のメモ

- 4日 ○シーリング決定 政府は閣議で、一般歳出を本年度当初予算比4.2%増の43兆9300億円とした96年度予算の概算要求基準（シーリング）を了解した。焦点の防衛費は2.9%増と95年度の0.855%を上回る伸び、政府開発援助（ODA）は7.0%増と過去最低の伸び率に抑制。研究開発などに充てる1400億円の「経済発展基盤・学術研究臨時特別加算」を新設した。
- 8日 ○村山改造内閣が発足 村山富市首相と、留任した河野洋平副総理・外相（自民党総裁）、武村正義蔵相（新党さきがけ代表）による「三党首体制」を維持。自民党では橋本竜太郎通産相が留任、森喜朗前幹事長が建設相で入閣。社会党では官房長官に野坂浩賢・前建設相が横滑りしたが、久保亘書記長は入閣を固辞。民間から宮崎勇氏（前大和総研理事長）が経企庁長官として入閣した。自民党幹事長には三塚博氏が就任した。
- 9日 ○道がITER誘致を本格化 道は国際熱核融合実験炉（ITER）の中間設計報告書に示された立地条件が、道内経済界などが誘致運動を進めている苫小牧東部大規模工業基地に「ほぼ合致している」として、堀達也知事の公約であるITER誘致を本格化させる方針を固めた。年明けまでに地元合意にこぎつけたい考え。
- 10日 ○登校拒否が1万7千人に 「学校嫌い」が原因で年間30日以上欠席した登校拒否（不登校）の小、中学生が、94年度は前年度より2,600人増え、過去最多の77,400人となったことが、文部省の学校基本調査で分かった。中学校では76人に1人の割合で、登校拒否の生徒が2クラスに1人いる計算。
- 15日 ○終戦記念日で追悼式 戦後50年の終戦記念日を迎え、政府主催の「全国戦没者追悼式」が東京都千代田区の日本武道館で開かれ、天皇、皇后両陛下、村山富市首相をはじめ、遺族代表ら過去最多の計約8,000人が参列した。また各地で集会などが開かれ、それぞれの立場から戦争犠牲

者のめい福と平和を祈った。

- 17日 ○中国が今年2回目の核実験 中国の核実験は、5月に続いて今年2回目、通算では1964年以来、43回目となった。来月にはフランスの核実験が予定されており、核軍縮の流れに逆行する両国に、国際社会の批判が集中した。
- 18日 ○道内の平均路線価13.8%下落 札幌国税局は、道内29税務署の所在地の平均路線価は1平方メートル当たり9万4000円で前年比13.8%下落し、過去最大の下げ幅になったと発表した。最高路線価は札幌市中央区南1西3の三越札幌店前。
- 21日 ○道政改革民間フォーラムが発足 道政全体の改革に向けた道政改革民間フォーラムの初会合が道庁で開かれた。知事の私的調査会として道内の有職者10人で構成、年内に改革の基本理念をまとめる。
- 苫小牧市東部の自動車メーカー各社のモータープールで新車に斑点 屋外に置かれた各社の新車に原因不明の黒い斑点（はんてん）が大量に付着していたことが判明、被害は4000台を超えた。洗い落とせず、車体に傷が付くなどそのままでは販売できない車も。
- 23日 ○テクノスーパーライナーが道内で初めて小樽港に入港 21世紀の海上輸送の主役と期待される超高速貨物船、テクノスーパーライナーの実験船「飛翔（ひしょう）」（1,427トン）が小樽港に入港した。10月上旬まで、本州と道内4港との間で高速輸送実験を続ける。
- 28日 ○五十嵐前官房長官が引退表明 社会党衆院議員の五十嵐広三前官房長官は、次期衆院選に出馬せず今期限りで政界を引退する意向を表明。「思い切った政界再編、世代交替が不可欠」と引退の理由を説明した。
- 29日 ○道と東北6県・新潟県が災害時の応援協定締結へ 道と東北6県・新潟県の8道県は大規模災害を想定した「広域応援協定」を結ぶ方向で合意した。年内にも締結の見通し。東北以北全体を統合する体制は国内最大規模となる。

9月のメモ

- 3日 ○JR深名線廃止 深川一木寄121.8キロの深名線が、利用客の減少と経費の増大などを理由に、全面開通から54年の歴史にピリオドを打った。100キロ以上の長大線が廃止されるのは、国鉄の民営化後初めて。翌4日から代替バスの運行が始まった。
- 5日 ○フランスが核実験強行 フランスは仏領ポリネシアのムルロア環礁で地下核実験を行った。1991年7月以来、4年2カ月ぶりの再開で、通算205回目。日本や南太平洋諸国などが強く反発し、シラク仏大統領は来春の訪日を取りやめた。同国は来年5月までにさらに6-7回の実験を予定。
- 8日 ○日銀、公定歩合引き下げ 日銀は、公定歩合を0.5%引き下げて、0.5%とすることを決め即日実施した。公定歩合が1%を割ったのは、先進国としては初めて。景気の下降局面入りが濃厚になったことから一層の金融緩和が必要と判断した。
- 11日 ○北方圏フォーラム開かれる 北方圏に位置する17の国や地域が一堂に会した「北方圏フォーラム」の第2回総会が札幌市内などで開かれ、北方圏経済人会議の開催や環境保全緊急対応システムの整備などを盛り込んだ「北海道宣言」を採択した。
- 14日 ○住専の不良債権発表 大蔵省は、再建計画が暗礁に乗り上げている住宅金融専門会社8社の不良債権総額が6月末時点では兆4千億円に上り、このうち回収できない債権が兆3千億円に達する、と与党の金融証券プロジェクトチームに報告した。土地などの資産価格下落による損失を加えると損失総額は兆7千億円。
- 15日 ○渡辺元副総理が死去 副総理兼外相を務めた自民党の渡辺美智雄氏が、東京女子医大病院で死去。72歳。北朝鮮訪問や自民党総裁選で最後まで実力者としての存在を誇示した渡辺氏の死去は、党内の世代交代を促進しそうだ。

- 19日 ○泊原発から使用済み核燃料搬出 北電泊原発（後志管内泊村）で使用した核燃料が核燃料輸送船に積み込まれ、初めて搬出された。泊原発1号機の運転開始から昨年1月まで使われた核燃料集合体35体、合計21トンで、英國の核燃料再処理工場に運び込まれる。
- 20日 ○過去最大の景気対策 政府は事業総額14兆2200億円の経済対策を決めた。バブル崩壊後の景気対策としては最大規模。公共投資のいわゆる「真水」は8兆円規模で、政府はGDPを2%以上押し上げる効果があるとしている。
- 屈斜路湖で投棄した兵器を確認 旧日本軍下士官らの証言により、釧路管内弟子屈町の屈斜路湖に投棄したとされる旧日本軍の毒ガス兵器の潜水調査で、砲弾とみられる金属容器と木箱が見つかった。道は、自衛隊北部方面総監部にビデオと写真を提供、中身の特定を依頼した。
- 21日 ○第3回定例道議会開会
- 22日 ○橋本氏を新総裁に選出 自民党総裁選の開票が行われ、橋本竜太郎通産相が小泉純一郎氏を304票対87票の大差で破り、第17代総裁に選ばれた。
- 27日 ○苫小牧で大規模石油層発見 石油資源開発は苫小牧市植苗で、厚さが50メートルと国内最大で、硫黄分の少ない良質な石油層を発見したと発表した。国内最大級の油田となる可能性もあり、近く埋蔵量を確認する。
- 29日 ○暴行事件で米兵3人起訴 那覇地検は、女子小学生暴行事件で沖縄県内の米軍基地内に身柄を拘束されていた米兵3人を、婦女暴行致傷などの罪で那覇地裁に起訴した。米国側は日米地位協定に基づいて日本側に身柄を引き渡した。沖縄県警が逮捕状を取ってから22日ぶり。

10月のメモ

- 10日 ○明石代表が辞任 国連のガリ事務総長は安保理に書簡を送り、旧ユーゴ国連平和維持活動（PKO）担当の明石康・事務総長特別代表が11月1日付で辞任する、と伝えた。後任はコフィ・アナン事務次長で、明石氏は特別政治顧問に就任する。空爆に慎重な明石氏は、米国などがセルビア寄りと批判していた。
- 12日 ○第3回定例道議会閉会
○ボスニア停戦が発効 ボスニア・ヘルツエゴビナの停戦が全土で発効した。サラエボへのガスの供給が手間取り、当初より2日遅れ。期間は60日間で、今月末には米国で和平予備会議が開かれるが、北西部を中心に停戦直前まで激戦が続き、包括和平の成否は楽観はできない情勢だ。
- 13日 ○平和賞は反核団体 ノーベル賞委員会は95年のノーベル平和賞を核兵器廃絶運動を続ける科学者組織「パグウォッシュ会議」（本部・ロンドン）と同会議創設者の1人で会長のジョゼフ・ロートブラット氏に授与すると発表した。席上授賞理由で中国とフランスの核実験を批判した。
- 16日 ○知的障害児施設でA型肝炎が集団発生 北見市の施設「川東学園」で8月以降、園生や職員合わせて10人がA型肝炎にかかり、うち1人が死亡したことが分かった。
- 24日 ○JR北海道が運賃値上げを申請 JR北海道は道運輸局に運賃値上げを申請した。上げ幅は平均7.0%で初乗り料金は20円上がって160円。早ければ来月3月にも実施される。値上げ申請は民営化後初。JR四国、JR九州も値上げを申請した。

北海道議会時報 第47巻第4号
平成7年12月4日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局